

## 第8章 居 住 期 間

### 1 男女，年齢別居住期間

#### 約9割が出生した場所から移動して居住

居住期間とは、現在の場所に引き続き住んでいる期間をいう。我が国の人口（1億2805万7千人）を居住期間別にみると、「出生時から」の割合は12.9%、「1年未満」は6.4%、「1年以上5年未満」は17.8%、「5年以上10年未満」は14.3%、「10年以上20年未満」は17.7%、「20年以上」は30.9%となっており、「出生時から」以外を合わせると総人口の9割近くを占めている。これは、多くの者が、出生した場所から少なくとも一度は移動して居住していることを示している。

（表8-1）

#### 「出生時から」の割合は男性が高く、「20年以上」の割合は女性が高い

居住期間を男女別にみると、男性の割合は「出生時から」が16.1%、「1年未満」が6.7%、「1年以上5年未満」が18.2%と、女性はそれぞれ10.0%、6.1%、17.4%となっており、いずれも男性の割合が高くなっている。一方、男性の「5年以上10年未満」は14.2%、「10年以上20年未満」は17.3%、「20年以上」は27.5%と、女性はそれぞれ14.4%、18.2%、34.0%となっており、いずれも女性の割合が高い。「出生時から」を除くと女性の方が男性よりも居住期間が長い傾向にあり、居住期間が5年以上では、期間が長いほど男女の割合の差も拡大している。

「出生時から」の割合を年齢階級別にみると、0歳から24歳までの各年齢階級においては男性も女性もほぼ同じ割合となっているが、25～29歳以上の各年齢階級においては男性の割合が高く、年齢階級が上がるにつれて男女の割合の差は拡大する傾向にある。また、「20年以上」では、25歳から44歳までの各年齢階級においては男性の割合が高いが、45歳以上の各年齢階級においては女性の割合が高くなっている。（図8-1，表8-1）

図8-1 年齢（5歳階級），男女別居住期間の割合—全国（平成22年）

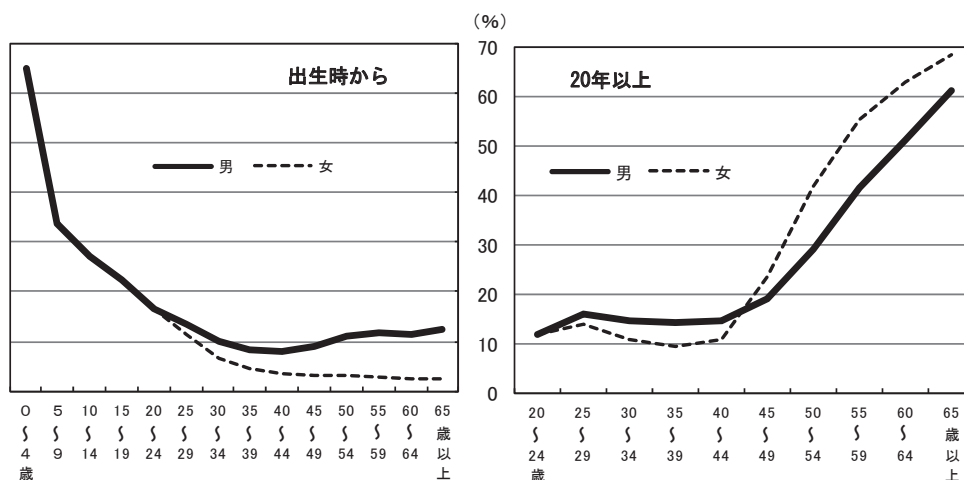


表 8 - 1 居住期間, 年齢 (5 歳階級), 男女別人口 - 全国 (平成22年)

男 女 年 齢 (5 歳階級)	人 口 (千人)								割 合 (%)						
	総 数	出 生 時 代	1 年 未 満	1 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上	不 詳	総 数	出 生 時 代	1 年 未 満	1 年 以 上 5 年 未 満	5 年 以 上 10 年 未 満	10 年 以 上 20 年 未 満	20 年 以 上
総 数 <sup>1)</sup>	128,057	15,512	7,679	21,332	17,181	21,319	37,101	7,935	100.0	12.9	6.4	17.8	14.3	17.7	30.9
0 ~ 4 歳	5,297	3,255	603	1,154	-	-	-	285	100.0	64.9	12.0	23.0	-	-	-
5 ~ 9	5,586	1,797	376	1,663	1,487	-	-	263	100.0	33.8	7.1	31.2	27.9	-	-
10 ~ 14	5,921	1,533	242	983	1,633	1,271	-	259	100.0	27.1	4.3	17.4	28.8	22.4	-
15 ~ 19	6,063	1,300	501	796	958	2,184	-	324	100.0	22.6	8.7	13.9	16.7	38.1	-
20 ~ 24	6,426	972	766	1,548	564	1,285	690	602	100.0	16.7	13.2	26.6	9.7	22.1	11.9
25 ~ 29	7,294	800	1,057	2,256	689	725	970	796	100.0	12.3	16.3	34.7	10.6	11.2	14.9
30 ~ 34	8,341	636	997	2,951	1,411	616	970	761	100.0	8.4	13.2	38.9	18.6	8.1	12.8
35 ~ 39	9,786	570	785	2,786	2,430	1,395	1,055	766	100.0	6.3	8.7	30.9	26.9	15.5	11.7
40 ~ 44	8,742	461	476	1,735	2,045	2,362	1,032	631	100.0	5.7	5.9	21.4	25.2	29.1	12.7
45 ~ 49	8,033	461	324	1,097	1,407	2,651	1,614	478	100.0	6.1	4.3	14.5	18.6	35.1	21.4
50 ~ 54	7,644	519	255	792	938	2,199	2,594	348	100.0	7.1	3.5	10.8	12.9	30.1	35.6
55 ~ 59	8,664	607	237	746	836	1,862	4,048	328	100.0	7.3	2.8	9.0	10.0	22.3	48.6
60 ~ 64	10,037	666	230	756	857	1,660	5,546	323	100.0	6.9	2.4	7.8	8.8	17.1	57.1
65 歳以上	29,246	1,936	827	2,065	1,925	3,108	18,578	807	100.0	6.8	2.9	7.3	6.8	10.9	65.3
男 <sup>1)</sup>	62,328	9,305	3,856	10,531	8,251	10,023	15,947	4,415	100.0	16.1	6.7	18.2	14.2	17.3	27.5
0 ~ 4 歳	2,711	1,667	309	591	-	-	-	144	100.0	65.0	12.0	23.0	-	-	-
5 ~ 9	2,860	923	191	851	761	-	-	134	100.0	33.8	7.0	31.2	27.9	-	-
10 ~ 14	3,032	788	123	500	836	652	-	133	100.0	27.2	4.2	17.2	28.9	22.5	-
15 ~ 19	3,109	662	269	414	484	1,109	-	172	100.0	22.5	9.2	14.1	16.5	37.7	-
20 ~ 24	3,266	488	376	802	286	633	347	334	100.0	16.6	12.8	27.4	9.8	21.6	11.8
25 ~ 29	3,692	431	515	1,079	330	368	512	456	100.0	13.3	15.9	33.4	10.2	11.4	15.8
30 ~ 34	4,221	384	497	1,413	624	309	554	440	100.0	10.1	13.1	37.4	16.5	8.2	14.7
35 ~ 39	4,950	372	409	1,394	1,112	582	637	443	100.0	8.3	9.1	30.9	24.7	12.9	14.1
40 ~ 44	4,400	320	264	907	991	962	594	363	100.0	7.9	6.5	22.5	24.6	23.8	14.7
45 ~ 49	4,028	341	189	598	713	1,196	715	276	100.0	9.1	5.0	15.9	19.0	31.9	19.0
50 ~ 54	3,810	400	150	433	485	1,087	1,051	204	100.0	11.1	4.2	12.0	13.4	30.2	29.2
55 ~ 59	4,287	485	136	400	420	951	1,701	194	100.0	11.9	3.3	9.8	10.3	23.2	41.6
60 ~ 64	4,920	537	130	403	419	824	2,422	185	100.0	11.3	2.7	8.5	8.9	17.4	51.2
65 歳以上	12,470	1,505	297	745	786	1,351	7,413	374	100.0	12.4	2.5	6.2	6.5	11.2	61.3
女 <sup>1)</sup>	65,730	6,207	3,823	10,801	8,930	11,296	21,154	3,519	100.0	10.0	6.1	17.4	14.4	18.2	34.0
0 ~ 4 歳	2,586	1,587	295	563	-	-	-	141	100.0	64.9	12.0	23.0	-	-	-
5 ~ 9	2,726	874	184	813	726	-	-	129	100.0	33.7	7.1	31.3	28.0	-	-
10 ~ 14	2,889	745	119	483	797	619	-	126	100.0	27.0	4.3	17.5	28.8	22.4	-
15 ~ 19	2,954	638	232	383	473	1,076	-	152	100.0	22.8	8.3	13.7	16.9	38.4	-
20 ~ 24	3,160	484	390	746	278	652	343	268	100.0	16.7	13.5	25.8	9.6	22.6	11.9
25 ~ 29	3,602	369	542	1,177	359	357	458	340	100.0	11.3	16.6	36.1	11.0	10.9	14.1
30 ~ 34	4,120	252	500	1,538	786	307	416	321	100.0	6.6	13.2	40.5	20.7	8.1	10.9
35 ~ 39	4,836	198	376	1,392	1,318	812	418	323	100.0	4.4	8.3	30.8	29.2	18.0	9.3
40 ~ 44	4,341	141	213	827	1,053	1,401	438	268	100.0	3.5	5.2	20.3	25.9	34.4	10.8
45 ~ 49	4,005	120	135	500	694	1,455	899	202	100.0	3.1	3.6	13.1	18.2	38.3	23.7
50 ~ 54	3,835	119	105	359	454	1,111	1,543	144	100.0	3.2	2.8	9.7	12.3	30.1	41.8
55 ~ 59	4,376	121	101	347	416	911	2,347	134	100.0	2.9	2.4	8.2	9.8	21.5	55.3
60 ~ 64	5,117	129	101	353	437	836	3,124	137	100.0	2.6	2.0	7.1	8.8	16.8	62.7
65 歳以上	16,775	431	530	1,320	1,139	1,757	11,165	434	100.0	2.6	3.2	8.1	7.0	10.8	68.3

1) 実数は年齢「不詳」を含む。

## 2 従業上の地位、産業別居住期間

### 15歳以上就業者の4分の1以上が居住期間5年未満

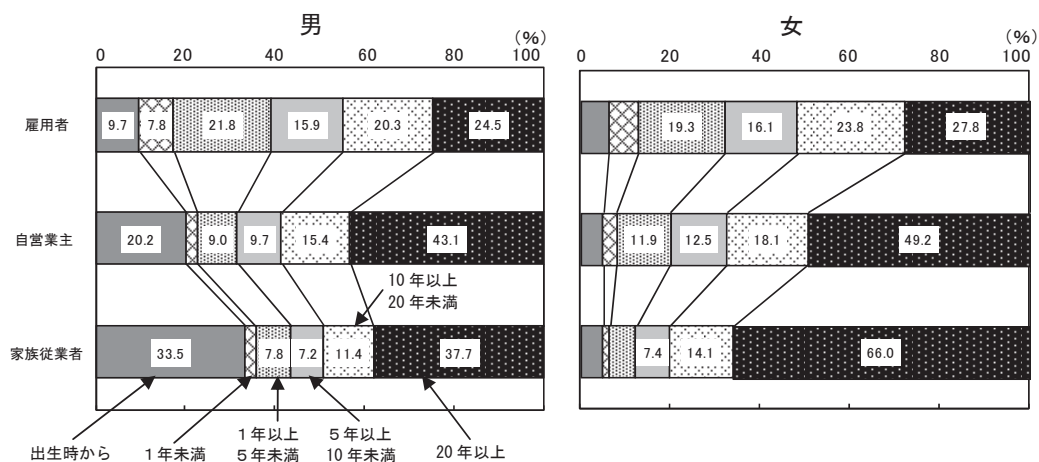
15歳以上就業者について居住期間の割合をみると、「出生時から」が9.2%、「1年未満」が6.6%、「1年以上5年未満」が19.1%、「5年以上10年未満」が15.1%、「10年以上20年未満」が20.8%、「20年以上」が29.2%となっており、「1年未満」と「1年以上5年未満」を合わせたこの5年間で、15歳以上就業者の4分の1以上が住居を移動している。

男女別にみると、男性就業者は「出生時から」、「1年未満」及び「1年以上5年未満」の期間において女性より高い割合を示している。一方、女性就業者は「5年以上10年未満」、「10年以上20年未満」及び「20年以上」の期間において男性の割合を上回っており、女性就業者に比べ男性就業者の居住期間は短い傾向となっている。(表8-2)

### 雇用者の約3割が居住期間5年未満

15歳以上就業者の居住期間の割合を従業上の地位別にみると、「雇用者」は「1年未満」が7.3%、「1年以上5年未満」が20.7%となっており、雇用者の約3割がこの5年間に住居を移動している。また、「自営業主」は「1年未満」が2.6%、「1年以上5年未満」が9.7%と、「家族従業者」はそれぞれ1.6%、6.3%となっており、5年間に移動した割合はいずれも「雇用者」の半分以下となっている。男女別にみると、男性は「雇用者」の7.8%が「1年未満」、21.8%が「1年以上5年未満」となっており、いずれの期間においても、女性の「雇用者」(それぞれ6.6%、19.3%)よりも高い割合となっている。(図8-2, 表8-2)

図8-2 居住期間、従業上の地位、男女別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)



### 「情報通信業」など5産業では3割以上が居住期間5年未満

15歳以上就業者の居住期間の割合を産業別にみると、「情報通信業」は「1年未満」が10.4%、「1年以上5年未満」が29.1%となっている。また、「公務(他に分類されるものを除く)」は「1年未満」が10.8%、「1年以上5年未満」が25.0%、「電気・ガス・熱供給・水道業」はそれぞれ

8.7%, 24.2%, 「金融業, 保険業」はそれぞれ8.0%, 22.8%, 「学術研究, 専門・技術サービス業」はそれぞれ7.8%, 22.6%となっており, これら5産業では就業者の3割以上がこの5年間に住居を移動している。

一方, 「農業, 林業」及び「漁業」の第1次産業では, 「出生時から」及び「20年以上」が他の産業に比べ高い割合を占めており, 「農業, 林業」は「出生時から」が30.4%, 「20年以上」が52.6%, 「漁業」は「出生時から」が23.0%, 「20年以上」が48.9%となっている。

(図8-3, 表8-3)

図8-3 居住期間, 産業(大分類)別15歳以上就業者の割合—全国(平成22年)

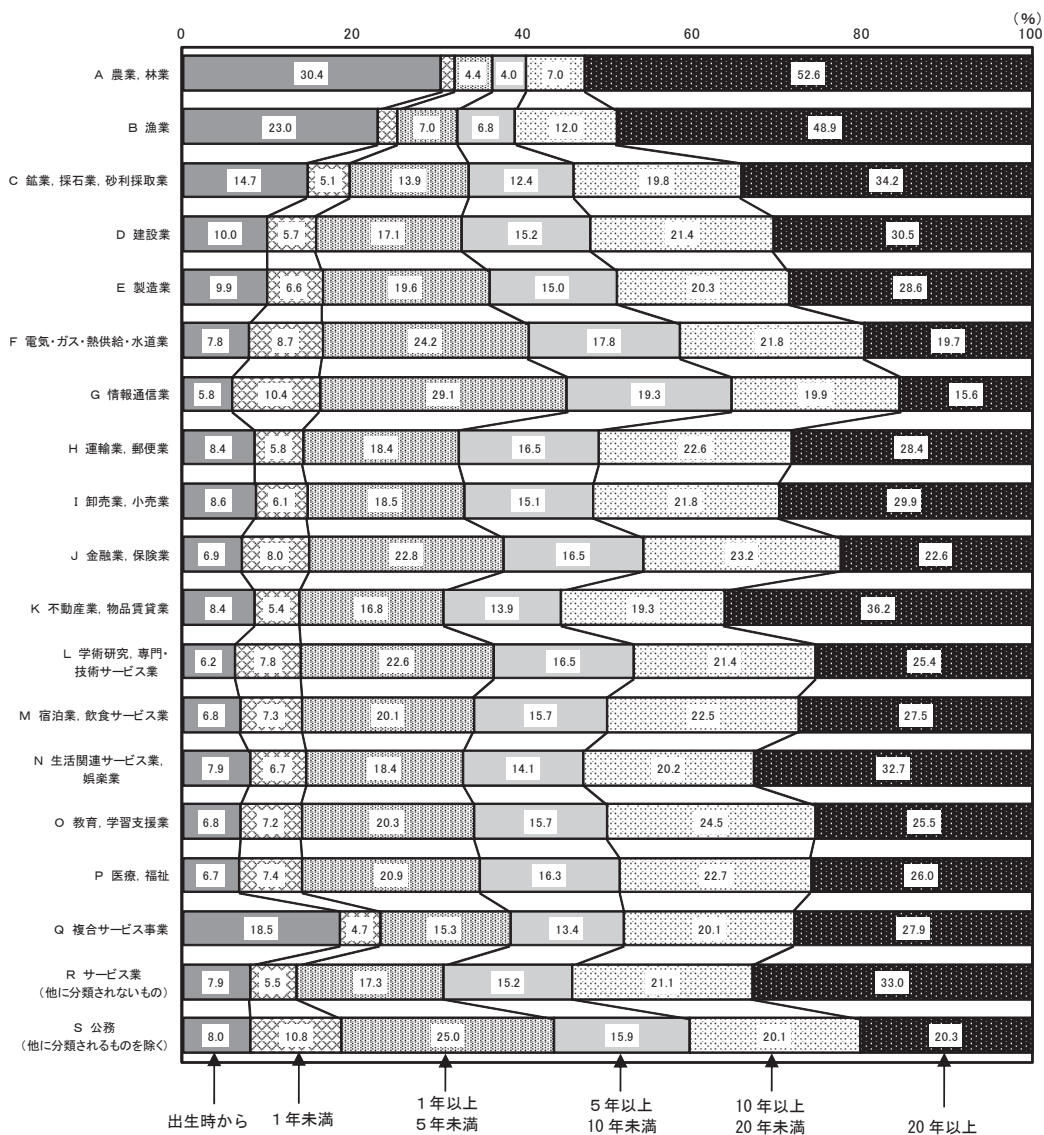


表8-2 居住期間、従業上の地位、男女別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

男女、 従業上 の地位	人 (千人)									割合 (%)								
	総数	出生時 から	1年 未 満	5年 以 上 未 満	10年 以 上 未 満	20年 以 上 未 満	20年 以 上	不詳	総数	出生時 から	1年 未 満	5年 以 上 未 満	10年 以 上 未 満	20年 以 上 未 満	20年 以 上			
総数 1)	59,611	5,324	3,844	11,105	8,769	12,122	16,985	1,463	100.0	9.2	6.6	19.1	15.1	20.8	29.2			
雇 用 者	49,467	4,084	3,579	10,227	7,885	10,764	12,803	125	100.0	8.3	7.3	20.7	16.0	21.8	25.9			
自営業主	5,578	930	147	538	575	893	2,477	18	100.0	16.7	2.6	9.7	10.3	16.1	44.5			
家族従事者	2,322	257	37	146	171	314	1,392	5	100.0	11.1	1.6	6.3	7.4	13.5	60.1			
男 1)	34,090	3,771	2,335	6,624	4,954	6,447	9,022	937	100.0	11.4	7.0	20.0	14.9	19.4	27.2			
雇 用 者	27,959	2,706	2,171	6,087	4,426	5,653	6,841	75	100.0	9.7	7.8	21.8	15.9	20.3	24.5			
自営業主	4,291	866	105	386	415	661	1,846	13	100.0	20.2	2.5	9.0	9.7	15.4	43.1			
家族従事者	489	164	11	38	35	55	184	1	100.0	33.5	2.3	7.8	7.2	11.4	37.7			
女 1)	25,522	1,553	1,509	4,481	3,815	5,675	7,963	526	100.0	6.2	6.0	17.9	15.3	22.7	31.9			
雇 用 者	21,508	1,378	1,407	4,141	3,459	5,111	5,962	50	100.0	6.4	6.6	19.3	16.1	23.8	27.8			
自営業主	1,287	64	42	153	160	232	631	5	100.0	5.0	3.3	11.9	12.5	18.1	49.2			
家族従事者	1,833	93	26	108	136	258	1,208	4	100.0	5.1	1.4	5.9	7.4	14.1	66.0			

1) 実数は従業上の地位「不詳」を含む。

表8-3 居住期間、産業（大分類）別15歳以上就業者数—全国（平成22年）

産業（大分類）	人 (千人)									割合 (%)								
	総数	出生時 から	1年 未 満	5年 以 上 未 満	10年 以 上 未 満	20年 以 上 未 満	20年 以 上	不詳	総数	出生時 から	1年 未 満	5年 以 上 未 満	10年 以 上 未 満	20年 以 上 未 満	20年 以 上			
総 数	59,611	5,324	3,844	11,105	8,769	12,122	16,985	1,463	100.0	9.2	6.6	19.1	15.1	20.8	29.2			
A 農業、林業	2,205	670	35	97	88	153	1,158	4	100.0	30.4	1.6	4.4	4.0	7.0	52.6			
B 漁業	177	41	4	12	12	21	86	1	100.0	23.0	2.4	7.0	6.8	12.0	48.9			
C 鉱業、採石業、砂利採取業	22	3	1	3	3	4	8	0	100.0	14.7	5.1	13.9	12.4	19.8	34.2			
D 建設業	4,475	446	254	764	679	957	1,360	13	100.0	10.0	5.7	17.1	15.2	21.4	30.5			
E 製造業	9,626	952	631	1,879	1,444	1,947	2,747	26	100.0	9.9	6.6	19.6	15.0	20.3	28.6			
F 電気・ガス・熱供給・水道業	284	22	25	69	50	62	56	1	100.0	7.8	8.7	24.2	17.8	21.8	19.7			
G 情報通信業	1,627	94	168	472	313	323	253	4	100.0	5.8	10.4	29.1	19.3	19.9	15.6			
H 運輸業、郵便業	3,219	271	186	589	528	725	910	10	100.0	8.4	5.8	18.4	16.5	22.6	28.4			
I 卸売業、小売業	9,804	838	597	1,813	1,481	2,131	2,922	22	100.0	8.6	6.1	18.5	15.1	21.8	29.9			
J 金融業、保険業	1,513	105	121	344	249	350	341	3	100.0	6.9	8.0	22.8	16.5	23.2	22.6			
K 不動産業、物品賃貸業	1,114	94	60	187	154	214	402	3	100.0	8.4	5.4	16.8	13.9	19.3	36.2			
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	1,902	118	147	430	313	406	483	4	100.0	6.2	7.8	22.6	16.5	21.4	25.4			
M 宿泊業、飲食サービス業	3,423	231	251	687	537	768	938	11	100.0	6.8	7.3	20.1	15.7	22.5	27.5			
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,199	173	147	403	308	444	716	7	100.0	7.9	6.7	18.4	14.1	20.2	32.7			
O 教育、学習支援業	2,635	179	190	533	413	646	671	4	100.0	6.8	7.2	20.3	15.7	24.5	25.5			
P 医療、福祉	6,128	412	451	1,281	997	1,386	1,587	14	100.0	6.7	7.4	20.9	16.3	22.7	26.0			
Q 複合サービス事業	377	70	18	58	50	76	105	0	100.0	18.5	4.7	15.3	13.4	20.1	27.9			
R サービス業 (他に分類されないもの)	3,405	269	187	588	515	716	1,120	10	100.0	7.9	5.5	17.3	15.2	21.1	33.0			
S 公務 (他に分類されるものを除く)	2,016	160	217	503	319	404	408	5	100.0	8.0	10.8	25.0	15.9	20.1	20.3			
T 分類不能の産業 (再掲)	3,460	177	154	394	314	388	713	1,320	100.0	8.3	7.2	18.4	14.7	18.1	33.3			
第1次産業	2,381	711	40	109	100	174	1,244	4	100.0	29.9	1.7	4.6	4.2	7.3	52.3			
第2次産業	14,123	1,401	886	2,646	2,127	2,908	4,115	39	100.0	9.9	6.3	18.8	15.1	20.7	29.2			
第3次産業	39,646	3,035	2,763	7,956	6,229	8,651	10,912	100	100.0	7.7	7.0	20.1	15.8	21.9	27.6			



## 第9章 5年前の常住地

### 1 全国の移動人口

#### 総人口の2割を超える者がこの5年間に住所を移動

総人口（1億2805万7千人）のうち、5年前<sup>1</sup>に「現住所」以外の場所に住んでいた人（移動人口）の割合は22.8%となっており、2割を超える者がこの5年間に住所を移動している。

移動人口を5年前の常住地別にみると、「自市区町村内」で移動した人の割合は10.0%、「自市内他区」から移動した人は1.5%、「県内他市区町村」から移動した人は5.1%、「他県」から移動した人は5.7%、国外から「転入」した人は0.5%となっており、「自市区町村内」の移動人口の割合が最も高くなっている。

また、移動人口を男女別にみると、男性は男性人口（6232万8千人）の23.4%、女性は女性人口（6573万人）の22.2%となっている。（表9-1）

#### 20歳代、30歳代で移動人口の割合が高い

移動人口の割合を年齢階級別にみると、30～34歳<sup>2</sup>が50.8%と最も高く、次いで25～29歳が49.6%、35～39歳が38.6%などとなっており、20歳代、30歳代で移動人口の割合が高くなっている。40歳から74歳までの各年齢階級では年齢階級が上がるにつれて移動人口の割合が低下し、特に60歳から74歳までの各年齢階級では10%を下回っている。しかし、75歳以上では年齢階級が上がるにつれて移動人口の割合が上昇しており、85歳以上では19.7%となっている。

男女別にみても、30～34歳（男性49.3%、女性52.4%）が最も高く、次いで、25歳～29歳（男性47.9%、女性51.4%）、35～39歳（男性39.0%、女性38.2%）などとなっている。（表9-3）

表9-1 5年前の常住地、男女別人口—全国（平成22年）

男 女	総 数 1)	現 住 所	現 住 所 以 外（ 移 動 人 口 ）						転 入 （ 国 外 か ら ）
			国 内	自 市 区 町 村 内	自 市 内 他 区	県 内 他 市 区 町 村	他 県		
実 数（千人）									
総 数	128,057	92,439	27,231	26,650	11,953	1,746	6,088	6,862	581
男	62,328	44,192	13,490	13,221	5,638	839	2,983	3,762	269
女	65,730	48,247	13,740	13,428	6,315	908	3,106	3,100	312
割 合（%）									
総 数	100.0	77.2	22.8	22.3	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5
男	100.0	76.6	23.4	22.9	9.8	1.5	5.2	6.5	0.5
女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.2	1.5	5.0	5.0	0.5

1) 実数については、5年前の常住地「不詳」を含む。

<sup>1</sup> 5歳未満の者については、出生後ふだん住んでいた場所を5年前の常住地とみなして、集計している。

<sup>2</sup> ここでいう年齢は、平成22年調査時の年齢である。

表9-2 5年前の常住地，年齢（5歳階級），男女別人口—全国（平成22年）

(千人)

男女，年齢階級	総数 1)	現住所	現住所以外（移動人口）						転入 (国外 から)
			国内	現住所以外（移動人口）					
				自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	他県		
総数	128,057	92,439	27,231	26,650	11,953	1,746	6,088	6,862	581
0～4歳 2)	5,297	3,935	1,047	1,032	555	55	229	193	15
5～9	5,586	3,347	1,947	1,919	1,055	95	406	363	28
10～14	5,921	4,474	1,174	1,148	704	44	183	215	26
15～19	6,063	4,471	1,252	1,222	519	43	257	403	30
20～24	6,426	3,555	2,220	2,103	522	87	499	995	117
25～29	7,294	3,238	3,191	3,087	1,000	217	833	1,037	104
30～34	8,341	3,694	3,821	3,743	1,467	303	1,026	947	79
35～39	9,786	5,508	3,463	3,400	1,510	260	825	805	62
40～44	8,742	5,942	2,141	2,093	983	149	433	528	48
45～49	8,033	6,165	1,375	1,344	646	94	267	337	31
50～54	7,644	6,277	1,009	993	467	69	209	247	17
55～59	8,664	7,383	945	935	453	67	198	217	10
60～64	10,037	8,765	945	937	469	72	191	205	8
65～69	8,210	7,341	626	623	338	49	121	115	3
70～74	6,963	6,291	476	474	272	38	91	73	1
75～79	5,941	5,338	436	435	255	33	86	60	1
80～84	4,336	3,770	440	439	264	30	90	56	1
85歳以上	3,795	2,938	723	722	473	42	141	66	0
不詳	976	6	2	2	1	0	0	0	0
男	62,328	44,192	13,490	13,221	5,638	839	2,983	3,762	269
0～4歳 2)	2,711	2,015	536	529	284	28	118	99	8
5～9	2,860	1,716	995	980	539	48	207	186	15
10～14	3,032	2,295	597	583	360	22	92	109	13
15～19	3,109	2,269	659	645	263	21	136	225	14
20～24	3,266	1,776	1,129	1,082	239	38	234	571	47
25～29	3,692	1,667	1,532	1,486	456	96	374	559	47
30～34	4,221	1,901	1,846	1,812	704	146	490	472	34
35～39	4,950	2,733	1,747	1,720	741	132	424	424	27
40～44	4,400	2,889	1,132	1,110	484	77	237	311	23
45～49	4,028	2,984	759	743	320	49	149	224	16
50～54	3,810	3,039	560	550	230	35	116	169	10
55～59	4,287	3,574	513	507	224	35	108	139	6
60～64	4,920	4,222	509	504	238	38	103	123	5
65～69	3,922	3,474	314	312	165	25	61	62	2
70～74	3,226	2,908	217	216	122	17	42	34	1
75～79	2,583	2,338	169	169	99	13	34	23	0
80～84	1,693	1,511	134	134	80	9	28	17	0
85歳以上	1,048	877	140	140	88	9	29	14	0
不詳	571	4	1	1	1	0	0	0	0
女	65,730	48,247	13,740	13,428	6,315	908	3,106	3,100	312
0～4歳 2)	2,586	1,920	510	503	270	27	112	94	7
5～9	2,726	1,631	952	938	516	47	199	177	14
10～14	2,889	2,179	577	564	344	22	92	106	13
15～19	2,954	2,201	593	577	256	22	120	178	17
20～24	3,160	1,779	1,091	1,021	283	49	266	424	69
25～29	3,602	1,571	1,659	1,601	544	120	459	478	57
30～34	4,120	1,793	1,976	1,931	763	157	536	475	45
35～39	4,836	2,775	1,715	1,680	770	128	401	381	35
40～44	4,341	3,054	1,008	984	499	71	197	217	25
45～49	4,005	3,181	616	601	326	45	118	113	14
50～54	3,835	3,239	449	442	237	34	93	79	7
55～59	4,376	3,809	432	428	228	32	90	78	4
60～64	5,117	4,544	436	434	231	33	88	82	3
65～69	4,288	3,866	312	311	173	25	61	53	1
70～74	3,738	3,383	259	258	149	21	49	39	1
75～79	3,358	3,000	267	266	156	20	53	37	0
80～84	2,644	2,260	305	305	184	20	62	39	0
85歳以上	2,747	2,061	582	582	385	33	112	52	0
不詳	406	3	1	1	0	0	0	0	0

1) 5年前の常住地「不詳」を含む。

2) 0～4歳については，出生後にふだん住んでいた場所を5年前の常住地とみなしている。



表9-3 5年前の常住地，年齢（5歳階級），男女別人口の割合—全国（平成22年）

男女，年齢階級	総数	現住所	現住所以外（移動人口）						転入 （国外 から）
			国内	現住所以外（移動人口）					
				自市区 町村内	自市内 他区	県内他 市区町村	他県		
総数	100.0	77.2	22.8	22.3	10.0	1.5	5.1	5.7	0.5
0～4歳 1)	100.0	79.0	21.0	20.7	11.1	1.1	4.6	3.9	0.3
5～9	100.0	63.2	36.8	36.2	19.9	1.8	7.7	6.8	0.5
10～14	100.0	79.2	20.8	20.3	12.5	0.8	3.2	3.8	0.5
15～19	100.0	78.1	21.9	21.3	9.1	0.8	4.5	7.0	0.5
20～24	100.0	61.6	38.4	36.4	9.0	1.5	8.6	17.2	2.0
25～29	100.0	50.4	49.6	48.0	15.6	3.4	13.0	16.1	1.6
30～34	100.0	49.2	50.8	49.8	19.5	4.0	13.7	12.6	1.0
35～39	100.0	61.4	38.6	37.9	16.8	2.9	9.2	9.0	0.7
40～44	100.0	73.5	26.5	25.9	12.2	1.8	5.4	6.5	0.6
45～49	100.0	81.8	18.2	17.8	8.6	1.2	3.5	4.5	0.4
50～54	100.0	86.1	13.9	13.6	6.4	1.0	2.9	3.4	0.2
55～59	100.0	88.7	11.3	11.2	5.4	0.8	2.4	2.6	0.1
60～64	100.0	90.3	9.7	9.7	4.8	0.7	2.0	2.1	0.1
65～69	100.0	92.1	7.9	7.8	4.2	0.6	1.5	1.4	0.0
70～74	100.0	93.0	7.0	7.0	4.0	0.6	1.3	1.1	0.0
75～79	100.0	92.5	7.5	7.5	4.4	0.6	1.5	1.0	0.0
80～84	100.0	89.6	10.4	10.4	6.3	0.7	2.1	1.3	0.0
85歳以上	100.0	80.3	19.7	19.7	12.9	1.2	3.9	1.8	0.0
不詳	100.0	76.6	23.4	20.6	13.4	1.2	2.2	3.8	2.8
男	100.0	76.6	23.4	22.9	9.8	1.5	5.2	6.5	0.5
0～4歳 1)	100.0	79.0	21.0	20.7	11.1	1.1	4.6	3.9	0.3
5～9	100.0	63.3	36.7	36.2	19.9	1.8	7.6	6.8	0.5
10～14	100.0	79.4	20.6	20.2	12.5	0.8	3.2	3.8	0.5
15～19	100.0	77.5	22.5	22.0	9.0	0.7	4.7	7.7	0.5
20～24	100.0	61.1	38.9	37.2	8.2	1.3	8.0	19.6	1.6
25～29	100.0	52.1	47.9	46.4	14.3	3.0	11.7	17.5	1.5
30～34	100.0	50.7	49.3	48.4	18.8	3.9	13.1	12.6	0.9
35～39	100.0	61.0	39.0	38.4	16.5	2.9	9.5	9.5	0.6
40～44	100.0	71.8	28.2	27.6	12.0	1.9	5.9	7.7	0.6
45～49	100.0	79.7	20.3	19.8	8.6	1.3	4.0	6.0	0.4
50～54	100.0	84.4	15.6	15.3	6.4	1.0	3.2	4.7	0.3
55～59	100.0	87.4	12.6	12.4	5.5	0.8	2.7	3.4	0.2
60～64	100.0	89.2	10.8	10.6	5.0	0.8	2.2	2.6	0.1
65～69	100.0	91.7	8.3	8.2	4.3	0.7	1.6	1.6	0.1
70～74	100.0	93.1	6.9	6.9	3.9	0.6	1.3	1.1	0.0
75～79	100.0	93.3	6.7	6.7	3.9	0.5	1.3	0.9	0.0
80～84	100.0	91.8	8.2	8.2	4.9	0.6	1.7	1.0	0.0
85歳以上	100.0	86.2	13.8	13.8	8.6	0.9	2.9	1.4	0.0
不詳	100.0	74.7	25.3	22.3	14.0	1.2	2.4	4.7	3.0
女	100.0	77.8	22.2	21.7	10.2	1.5	5.0	5.0	0.5
0～4歳 1)	100.0	79.0	21.0	20.7	11.1	1.1	4.6	3.9	0.3
5～9	100.0	63.1	36.9	36.3	20.0	1.8	7.7	6.9	0.5
10～14	100.0	79.1	20.9	20.5	12.5	0.8	3.3	3.8	0.5
15～19	100.0	78.8	21.2	20.6	9.2	0.8	4.3	6.4	0.6
20～24	100.0	62.0	38.0	35.6	9.9	1.7	9.3	14.8	2.4
25～29	100.0	48.6	51.4	49.6	16.9	3.7	14.2	14.8	1.8
30～34	100.0	47.6	52.4	51.2	20.2	4.2	14.2	12.6	1.2
35～39	100.0	61.8	38.2	37.4	17.1	2.9	8.9	8.5	0.8
40～44	100.0	75.2	24.8	24.2	12.3	1.8	4.8	5.3	0.6
45～49	100.0	83.8	16.2	15.8	8.6	1.2	3.1	3.0	0.4
50～54	100.0	87.8	12.2	12.0	6.4	0.9	2.5	2.1	0.2
55～59	100.0	89.8	10.2	10.1	5.4	0.8	2.1	1.8	0.1
60～64	100.0	91.2	8.8	8.7	4.6	0.7	1.8	1.6	0.1
65～69	100.0	92.5	7.5	7.4	4.1	0.6	1.4	1.3	0.0
70～74	100.0	92.9	7.1	7.1	4.1	0.6	1.4	1.1	0.0
75～79	100.0	91.8	8.2	8.1	4.8	0.6	1.6	1.1	0.0
80～84	100.0	88.1	11.9	11.9	7.2	0.8	2.4	1.5	0.0
85歳以上	100.0	78.0	22.0	22.0	14.6	1.3	4.2	2.0	0.0
不詳	100.0	79.4	20.6	18.2	12.7	1.2	1.8	2.5	2.5

1) 0～4歳については，出生後にふだん住んでいた場所を5年前の常住地とみなしている。

## 2 都道府県の移動人口

### 移動人口の割合は東京都が27.5%と最も高い

移動人口の割合を都道府県別にみると、東京都の27.5%が最も高く、次いで沖縄県（26.5%）、福岡県（26.4%）などとなっている。また、「自県内」で移動した人の割合は北海道（23.5%）が最も高く、次いで沖縄県（21.8%）、鹿児島県（20.7%）などとなっている。一方、5年前も「現住所」に住んでいた人の割合は秋田県が84.0%と最も高く、次いで山形県（83.3%）、福井県（82.8%）などとなっている。（図9-1、表9-5）

### 他県又は国外からの「転入」は東京都が10.1%と最も高い

他県又は国外からの「転入」の割合をみると、東京都の10.1%が最も高く、次いで千葉県（8.4%）、神奈川県（8.4%）、京都府（7.6%）、埼玉県（7.4%）などとなっており、大都市やその周辺の都府県で割合が高くなっている。一方、「転入」の割合が最も低いのは北海道（2.8%）で、次いで秋田県（3.6%）、新潟県（3.7%）、和歌山県（3.8%）、山形県（3.9%）などとなっており、おおむね北日本で割合が低い傾向となっている。（図9-2、表9-5）

図9-1 都道府県別移動人口の割合（平成22年）

図9-2 都道府県別転入の割合（平成22年）

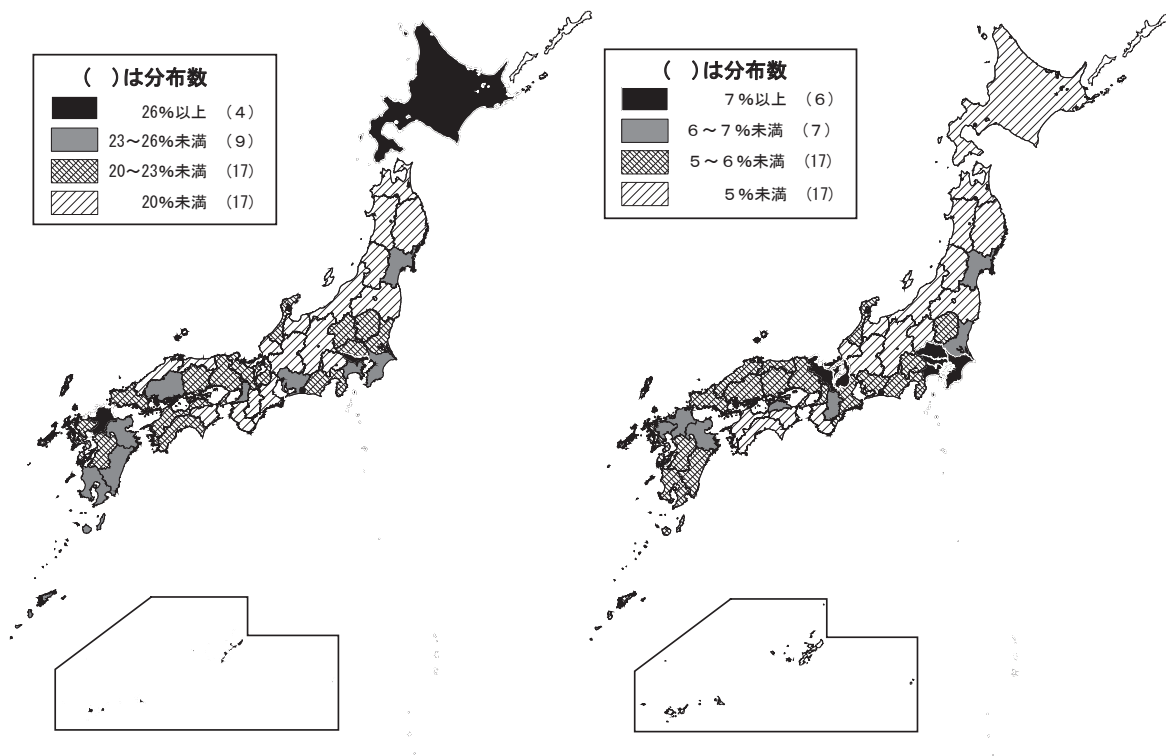


表9-4 5年前の常住地別人口—都道府県（平成22年）

（千人）

都道府県	総数 1)	現住所	現住所以外（移動人口）								
			自 県 内						転 入	他 県	国 外
			自 県 内	自 市 区 町 村 内	自 市 内 他 区	県 内 他 市 区 町 村					
全 国	128,057	92,439	27,231	19,787	11,953	1,746	6,088	7,443	6,862	581	
北海道	5,506	3,864	1,383	1,235	649	141	445	148	136	12	
青森県	1,373	1,096	251	196	138	-	58	55	53	2	
岩手県	1,330	1,060	250	193	125	-	68	57	54	3	
宮城県	2,348	1,722	518	368	202	54	113	150	143	6	
秋田県	1,086	896	171	132	97	-	35	38	36	2	
山形県	1,169	959	192	148	98	-	50	45	42	3	
福島県	2,029	1,606	370	292	209	-	83	78	74	4	
茨城県	2,970	2,298	575	402	253	-	149	173	156	17	
栃木県	2,008	1,538	386	274	195	-	78	113	103	9	
群馬県	2,008	1,560	393	298	207	-	91	95	86	9	
埼玉県	7,195	5,249	1,511	1,008	566	49	393	503	472	31	
千葉県	6,216	4,385	1,338	858	493	35	329	480	446	34	
東京都	13,159	7,756	2,948	1,869	1,009	460	400	1,079	975	105	
神奈川県	9,048	6,170	2,096	1,405	760	257	388	691	638	53	
新潟県	2,374	1,916	424	339	212	36	90	86	79	6	
富山県	1,093	888	184	135	98	-	37	49	44	5	
石川県	1,170	893	231	166	112	-	54	64	60	5	
福井県	806	652	135	100	70	-	31	35	30	4	
山梨県	863	670	164	116	68	-	48	48	44	4	
長野県	2,152	1,695	423	322	198	-	125	100	89	11	
岐阜県	2,081	1,658	370	272	169	-	103	98	83	14	
静岡県	3,765	2,859	812	617	387	66	164	195	173	22	
愛知県	7,411	5,364	1,621	1,213	654	126	432	408	359	50	
三重県	1,855	1,447	340	241	165	-	76	99	88	11	
滋賀県	1,411	1,077	275	175	110	-	65	100	93	8	
京都府	2,636	1,889	525	341	196	69	76	184	174	11	
大阪府	8,865	6,057	1,894	1,448	838	157	452	446	419	28	
兵庫県	5,588	4,121	1,149	844	525	71	248	305	285	20	
奈良県	1,401	1,094	251	168	105	-	63	83	79	4	
和歌山県	1,002	800	174	137	99	-	38	37	35	2	
鳥取県	589	461	109	78	57	-	21	31	29	2	
島根県	717	563	138	99	70	-	29	40	37	3	
岡山県	1,945	1,479	411	305	201	27	77	106	98	8	
広島県	2,861	2,081	651	488	304	69	115	163	150	13	
山口県	1,451	1,100	319	241	178	-	62	78	73	4	
徳島県	785	614	139	105	67	-	38	34	31	3	
香川県	996	758	202	141	102	-	39	61	57	4	
愛媛県	1,431	1,077	307	242	182	-	60	65	60	5	
高知県	764	567	150	120	83	-	37	31	29	2	
福岡県	5,072	3,508	1,258	952	519	128	304	306	291	15	
佐賀県	850	661	171	120	86	-	34	51	49	2	
長崎県	1,427	1,078	317	247	178	-	70	70	66	4	
熊本県	1,817	1,358	397	306	208	-	98	91	86	5	
大分県	1,197	890	274	203	152	-	51	71	65	6	
宮崎県	1,135	836	266	207	154	-	53	60	57	2	
鹿児島県	1,706	1,232	429	344	237	-	108	85	81	3	
沖縄県	1,393	940	338	279	168	-	111	59	56	3	

1) 5年前の常住地「不詳」で、当地に現住している者を含む。

表9-5 5年前の常住地別人口の割合—都道府県（平成22年）

(%)

都道府県	総数	現住所	現住所以外（移動人口）								
			自県内	自 県 内			県内他市区町村	転入	他県	国外	
				自市区町村内	自市区内	他 区					
全 国	100.0	77.2	22.8	16.5	10.0	1.5	5.1	6.2	5.7	0.5	
北海道	100.0	73.6	26.4	23.5	12.4	2.7	8.5	2.8	2.6	0.2	
青森県	100.0	81.3	18.7	14.6	10.2	—	4.3	4.1	3.9	0.1	
岩手県	100.0	80.9	19.1	14.7	9.5	—	5.2	4.3	4.1	0.2	
宮城県	100.0	76.9	23.1	16.4	9.0	2.4	5.0	6.7	6.4	0.3	
秋田県	100.0	84.0	16.0	12.4	9.1	—	3.3	3.6	3.4	0.2	
山形県	100.0	83.3	16.7	12.8	8.5	—	4.3	3.9	3.6	0.2	
福島県	100.0	81.3	18.7	14.8	10.6	—	4.2	4.0	3.7	0.2	
茨城県	100.0	80.0	20.0	14.0	8.8	—	5.2	6.0	5.4	0.6	
栃木県	100.0	79.9	20.1	14.2	10.1	—	4.1	5.9	5.4	0.5	
群馬県	100.0	79.9	20.1	15.2	10.6	—	4.7	4.9	4.4	0.5	
埼玉県	100.0	77.6	22.4	14.9	8.4	0.7	5.8	7.4	7.0	0.5	
千葉県	100.0	76.6	23.4	15.0	8.6	0.6	5.8	8.4	7.8	0.6	
東京都	100.0	72.5	27.5	17.5	9.4	4.3	3.7	10.1	9.1	1.0	
神奈川県	100.0	74.6	25.4	17.0	9.2	3.1	4.7	8.4	7.7	0.6	
新潟県	100.0	81.9	18.1	14.5	9.1	1.5	3.9	3.7	3.4	0.3	
富山県	100.0	82.8	17.2	12.6	9.2	—	3.4	4.6	4.1	0.5	
石川県	100.0	79.5	20.5	14.8	10.0	—	4.8	5.7	5.3	0.4	
福井県	100.0	82.8	17.2	12.7	8.9	—	3.9	4.4	3.9	0.6	
山梨県	100.0	80.3	19.7	13.9	8.2	—	5.8	5.8	5.3	0.5	
長野県	100.0	80.0	20.0	15.2	9.3	—	5.9	4.7	4.2	0.5	
岐阜県	100.0	81.8	18.2	13.4	8.3	—	5.1	4.8	4.1	0.7	
静岡県	100.0	77.9	22.1	16.8	10.5	1.8	4.5	5.3	4.7	0.6	
愛知県	100.0	76.8	23.2	17.4	9.4	1.8	6.2	5.8	5.1	0.7	
三重県	100.0	81.0	19.0	13.5	9.2	—	4.3	5.6	5.0	0.6	
滋賀県	100.0	79.6	20.4	12.9	8.2	—	4.8	7.4	6.8	0.6	
京都府	100.0	78.3	21.7	14.1	8.1	2.8	3.1	7.6	7.2	0.4	
大阪府	100.0	76.2	23.8	18.2	10.5	2.0	5.7	5.6	5.3	0.3	
兵庫県	100.0	78.2	21.8	16.0	10.0	1.4	4.7	5.8	5.4	0.4	
奈良県	100.0	81.4	18.6	12.5	7.8	—	4.7	6.2	5.9	0.3	
和歌山県	100.0	82.1	17.9	14.1	10.2	—	3.9	3.8	3.6	0.2	
鳥取県	100.0	80.9	19.1	13.6	10.0	—	3.6	5.4	5.1	0.3	
島根県	100.0	80.3	19.7	14.1	9.9	—	4.1	5.6	5.3	0.4	
岡山県	100.0	78.3	21.7	16.1	10.6	1.4	4.1	5.6	5.2	0.4	
広島県	100.0	76.2	23.8	17.9	11.1	2.5	4.2	6.0	5.5	0.5	
山口県	100.0	77.5	22.5	17.0	12.6	—	4.4	5.5	5.2	0.3	
徳島県	100.0	81.5	18.5	14.0	8.9	—	5.0	4.5	4.1	0.4	
香川県	100.0	79.0	21.0	14.7	10.6	—	4.1	6.3	5.9	0.4	
愛媛県	100.0	77.8	22.2	17.5	13.1	—	4.4	4.7	4.3	0.4	
高知県	100.0	79.1	20.9	16.7	11.5	—	5.1	4.3	4.0	0.2	
福岡県	100.0	73.6	26.4	20.0	10.9	2.7	6.4	6.4	6.1	0.3	
佐賀県	100.0	79.4	20.6	14.4	10.3	—	4.1	6.1	5.9	0.3	
長崎県	100.0	77.3	22.7	17.7	12.7	—	5.0	5.0	4.7	0.3	
熊本県	100.0	77.4	22.6	17.4	11.9	—	5.6	5.2	4.9	0.3	
大分県	100.0	76.5	23.5	17.4	13.1	—	4.4	6.1	5.6	0.5	
宮崎県	100.0	75.8	24.2	18.7	14.0	—	4.8	5.4	5.2	0.2	
鹿児島県	100.0	74.2	25.8	20.7	14.2	—	6.5	5.1	4.9	0.2	
沖縄県	100.0	73.5	26.5	21.8	13.1	—	8.7	4.6	4.4	0.3	

## 第10章 通勤・通学人口

### 1 従業地・通学地別人口

#### 平成17年に比べ従業又は通学をする者の割合は低下

総人口に占める従業地・通学地別の割合をみると、「自市区町村」が37.6%、「他市区町村」が24.6%、「従業も通学もしていない」が37.7%となっている。平成17年と比べると、「自市区町村」が1.8ポイント低下、「他市区町村」が1.0ポイント上昇となり、従業又は通学をする者は低下となっている。一方、「従業も通学もしていない」は上昇となっている。(表10-1)

#### 女性に比べ男性で高い他市区町村への通勤者の割合

15歳以上就業者のうち、従業地が「他市区町村」である者の割合は、男性が49.3%、女性が36.7%となっており、男性は女性に比べ「他市区町村」の割合が高くなっている。

これを年齢階級別にみると、男性は「他市区町村」の割合が25歳から54歳までの各年齢階級で5割を超えている。一方、女性は「他市区町村」の割合が25～29歳で5割を超えているが、30歳以上の各年齢階級では年齢階級が高くなるにつれてその割合は低下し、40歳以上の各年齢階級では「自宅」を含めた「自市区町村」の割合が6割を上回っている。(表10-2)

表10-1 従業地・通学地別 15歳以上就業者・通学者数の推移—全国（平成7年～22年）

従業地・通学地	実 数 (千人)				割 合 (%)				ポ イ ン ト 差		
	平成7年 1)	12年 1)	17年 1)	22年	平成7年	12年	17年	22年	平成7年 ～12年	12年～ 17年	17年～ 22年
常住人口（夜間人口）	125,439	126,697	127,286	128,057	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
従業も通学もしていない	39,903	43,425	45,697	44,998	31.9	34.8	36.9	37.7	2.8	2.1	0.9
自市区町村	53,993	50,893	48,929	44,877	43.2	40.7	39.5	37.6	-2.5	-1.2	-1.8
自宅	9,560	8,785	7,722	6,224	7.7	7.0	6.2	5.2	-0.6	-0.8	-1.0
自宅外	44,433	42,108	41,207	38,653	35.6	33.7	33.3	32.4	-1.9	-0.4	-0.8
他市区町村 2)	31,017	30,639	29,303	29,345	24.8	24.5	23.6	24.6	-0.3	-0.9	1.0
県内 3)	24,770	24,677	23,427	21,950	19.8	19.7	18.9	19.6	-0.1	-0.8	0.7
他県 3)	6,247	5,962	5,876	5,563	5.0	4.8	4.7	5.0	-0.2	-0.0	0.2
不詳	526	1,741	3,357	8,838	-	-	-	-	-	-	-
うち15歳以上就業者 4)	64,142	62,978	61,506	59,611	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
自市区町村	38,065	36,635	35,959	32,628	59.3	58.2	58.5	56.2	-1.2	0.3	-2.3
自宅	9,560	8,785	7,722	6,224	14.9	13.9	12.6	10.7	-1.0	-1.4	-1.8
自宅外	28,505	27,850	28,237	26,404	44.4	44.2	45.9	45.4	-0.2	1.7	-0.5
他市区町村 2)	26,076	26,343	25,547	25,475	40.7	41.8	41.5	43.8	1.2	-0.3	2.3
県内 3)	20,862	21,236	20,461	19,200	32.5	33.7	33.3	35.0	1.2	-0.5	1.8
他県 3)	5,214	5,108	5,086	4,832	8.1	8.1	8.3	8.8	-0.0	0.2	0.5
うち15歳以上通学者 4)	8,894	7,912	6,929	6,545	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
自市区町村	4,272	3,912	3,478	2,921	48.0	49.4	50.2	45.7	1.4	0.8	-4.5
自宅	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自宅外	4,272	3,912	3,478	2,921	48.0	49.4	50.2	45.7	1.4	0.8	-4.5
他市区町村 2)	4,622	4,000	3,451	3,478	52.0	50.6	49.8	54.3	-1.4	-0.8	4.5
県内 3)	3,643	3,195	2,711	2,493	41.0	40.4	39.1	42.7	-0.6	-1.3	3.6
他県 3)	979	805	740	680	11.0	10.2	10.7	11.6	-0.8	0.5	1.0

1) 年齢「不詳」を除く。

2) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

3) 割合は「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出。

4) 実数は従業地・通学地「不詳」を含む。

表 10-2 従業地、年齢（5歳階級）、男女別 15 歳以上就業者数—全国（平成 22 年）

男 女、 年 齢	実 数 (千人)								割 合 (%)						
	総 数	自 宅			他 県			不 詳	総 数	自 宅			他 県		
		自 宅	自 宅外	他 県	自 宅	自 宅外	他 県			自 宅	自 宅外	他 県			
総 数	59,611	32,628	6,224	26,404	25,475	19,200	4,832	1,509	100.0	56.2	10.7	45.4	43.8	35.0	8.8
15 ～ 19 歳	792	461	8	452	320	254	47	11	100.0	59.0	1.1	57.9	41.0	34.6	6.4
20 ～ 24	3,813	1,896	53	1,843	1,795	1,384	319	122	100.0	51.4	1.4	49.9	48.6	39.5	9.1
25 ～ 29	5,314	2,392	125	2,267	2,686	2,058	505	236	100.0	47.1	2.5	44.6	52.9	42.5	10.4
30 ～ 34	6,007	2,752	224	2,528	3,008	2,311	571	247	100.0	47.8	3.9	43.9	52.2	41.9	10.3
35 ～ 39	7,125	3,409	348	3,061	3,470	2,652	666	245	100.0	49.6	5.1	44.5	50.4	40.3	10.1
40 ～ 44	6,577	3,281	386	2,895	3,101	2,345	616	195	100.0	51.4	6.1	45.4	48.6	38.5	10.1
45 ～ 49	6,252	3,281	436	2,845	2,829	2,146	559	142	100.0	53.7	7.1	46.6	46.3	36.7	9.6
50 ～ 54	5,911	3,317	533	2,784	2,494	1,907	475	99	100.0	57.1	9.2	47.9	42.9	34.4	8.6
55 ～ 59	6,214	3,681	752	2,929	2,446	1,844	468	87	100.0	60.1	12.3	47.8	39.9	31.8	8.1
60 ～ 64	5,656	3,582	1,015	2,567	2,001	1,461	384	73	100.0	64.2	18.2	46.0	35.8	28.4	7.5
65 歳 以上	5,952	4,576	2,344	2,232	1,324	838	223	52	100.0	77.6	39.7	37.8	22.4	17.7	4.7
男	34,090	16,813	3,540	13,273	16,317	11,928	3,468	960	100.0	50.7	10.7	40.1	49.3	38.2	11.1
15 ～ 19 歳	401	233	6	227	162	128	23	6	100.0	59.0	1.5	57.5	41.0	34.8	6.2
20 ～ 24	1,908	965	35	929	875	671	152	68	100.0	52.4	1.9	50.5	47.6	38.8	8.8
25 ～ 29	2,896	1,297	81	1,216	1,456	1,109	273	143	100.0	47.1	2.9	44.2	52.9	42.5	10.4
30 ～ 34	3,508	1,512	136	1,376	1,840	1,394	365	156	100.0	45.1	4.1	41.1	54.9	43.5	11.4
35 ～ 39	4,205	1,781	201	1,581	2,265	1,686	477	160	100.0	44.0	5.0	39.1	56.0	43.6	12.3
40 ～ 44	3,751	1,575	220	1,355	2,048	1,486	468	128	100.0	43.5	6.1	37.4	56.5	43.0	13.5
45 ～ 49	3,475	1,509	245	1,264	1,872	1,352	439	94	100.0	44.6	7.2	37.4	55.4	41.8	13.6
50 ～ 54	3,300	1,557	294	1,263	1,676	1,222	380	67	100.0	48.2	9.1	39.1	51.8	39.5	12.3
55 ～ 59	3,600	1,831	416	1,414	1,711	1,239	384	59	100.0	51.7	11.8	39.9	48.3	36.9	11.4
60 ～ 64	3,406	1,905	572	1,333	1,455	1,031	322	46	100.0	56.7	17.0	39.7	43.3	33.0	10.3
65 歳 以上	3,640	2,648	1,333	1,315	958	608	185	34	100.0	73.4	37.0	36.5	26.6	20.4	6.2
女	25,522	15,815	2,684	13,130	9,158	7,271	1,364	549	100.0	63.3	10.7	52.6	36.7	30.9	5.8
15 ～ 19 歳	392	228	3	225	159	126	24	5	100.0	59.0	0.7	58.3	41.0	34.5	6.6
20 ～ 24	1,905	931	18	913	920	713	167	54	100.0	50.3	1.0	49.3	49.7	40.3	9.4
25 ～ 29	2,418	1,095	45	1,050	1,229	949	232	94	100.0	47.1	1.9	45.2	52.9	42.5	10.4
30 ～ 34	2,499	1,240	88	1,152	1,168	917	206	90	100.0	51.5	3.6	47.8	48.5	39.6	8.9
35 ～ 39	2,919	1,628	147	1,481	1,206	966	189	86	100.0	57.5	5.2	52.3	42.5	35.6	7.0
40 ～ 44	2,825	1,706	166	1,540	1,053	858	148	66	100.0	61.8	6.0	55.8	38.2	32.6	5.6
45 ～ 49	2,776	1,771	191	1,581	957	794	120	48	100.0	64.9	7.0	57.9	35.1	30.5	4.6
50 ～ 54	2,611	1,760	239	1,521	819	685	95	32	100.0	68.2	9.3	59.0	31.8	27.9	3.9
55 ～ 59	2,614	1,850	335	1,515	735	605	84	28	100.0	71.6	13.0	58.6	28.4	25.0	3.5
60 ～ 64	2,250	1,678	443	1,234	546	430	62	27	100.0	75.4	19.9	55.5	24.6	21.4	3.1
65 歳 以上	2,312	1,927	1,011	917	366	230	38	18	100.0	84.0	44.1	40.0	16.0	13.7	2.3

1) 従業先市区町村「不詳」を含む。

2) 「他市区町村」に占める割合（従業先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出。

## 2 都道府県別の従業地・通学地別人口

### 埼玉県、千葉県、奈良県及び神奈川県は、従業地・通学地が「他県」の者が人口の1割を超える

従業地・通学地別人口の割合を都道府県別にみると、「他県」は埼玉県が17.0%と最も高く、次いで、千葉県が15.7%、奈良県が15.7%、神奈川県が14.2%となっており、これらの4県で1割を超えている。また、「県内」は東京都が32.5%と最も高く、次いで、大阪府が28.8%、愛知県が27.9%などとなっている。「他県」及び「県内」を合わせた「他市区町村」は、東京都が37.3%と最も高く、次いで、神奈川県が35.9%、埼玉県が35.4%などとなっている。一方、「自市区町村」は島根県が52.4%と最も高く、次いで、宮崎県が52.3%、鹿児島県が51.5%などとなっている。

(図10-1, 表10-3)

図10-1 都道府県別従業地・通学地が「他県」の割合 (平成22年)

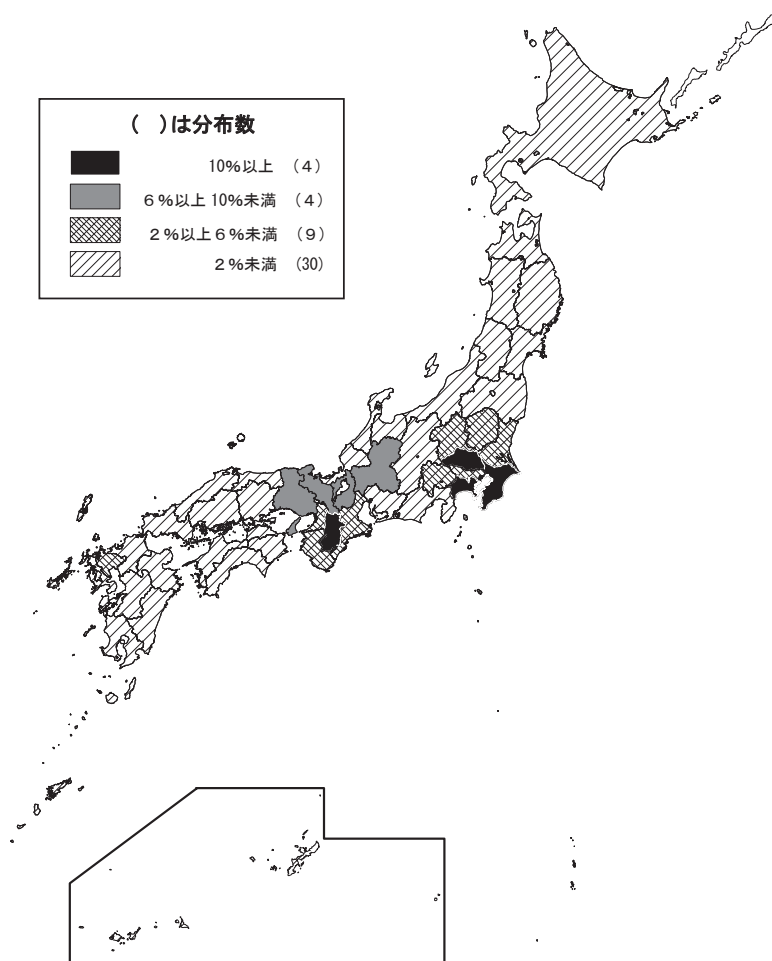


表10-3 従業地・通学地別人口の割合—都道府県（平成22年）

都道府県	割合 (%)							
	総数	従業も通学もしていない	割			合		
			自市区町村	自宅	自宅外	他市区町村1)	県内2)	他県2)
全 国	100.0	37.7	37.6	5.2	32.4	24.6	19.6	5.0
北海道	100.0	40.9	43.2	5.2	38.0	15.9	15.8	0.1
青森県	100.0	40.1	49.6	8.3	41.3	10.3	9.9	0.4
岩手県	100.0	38.8	49.2	8.0	41.2	12.0	11.1	0.9
宮城県	100.0	38.9	37.7	5.2	32.6	23.4	22.7	0.7
秋田県	100.0	41.1	50.0	7.7	42.3	8.9	8.6	0.3
山形県	100.0	38.1	46.9	8.5	38.4	15.0	14.4	0.6
福島県	100.0	38.3	49.2	7.2	42.0	12.5	11.5	1.0
茨城県	100.0	37.9	38.6	6.5	32.1	23.6	17.7	5.9
栃木県	100.0	36.4	44.1	6.8	37.3	19.6	15.5	4.0
群馬県	100.0	37.5	42.7	6.7	36.0	19.8	16.7	3.2
埼玉県	100.0	36.0	28.6	4.2	24.4	35.4	18.4	17.0
千葉県	100.0	37.0	29.7	4.3	25.4	33.3	17.6	15.7
東京都	100.0	35.7	27.0	4.6	22.4	37.3	32.5	4.8
神奈川県	100.0	36.1	28.0	3.2	24.8	35.9	21.7	14.2
新潟県	100.0	37.3	47.2	6.5	40.7	15.5	15.3	0.2
富山県	100.0	36.8	46.7	5.2	41.4	16.5	15.7	0.8
石川県	100.0	35.4	47.6	5.6	42.0	17.0	16.2	0.8
福井県	100.0	35.6	48.0	6.3	41.7	16.4	15.6	0.8
山梨県	100.0	35.8	40.7	8.5	32.2	23.5	21.3	2.2
長野県	100.0	36.0	47.8	8.2	39.7	16.2	15.7	0.5
岐阜県	100.0	36.8	40.4	6.1	34.3	22.8	16.3	6.5
静岡県	100.0	36.5	43.3	6.1	37.2	20.2	19.1	1.0
愛知県	100.0	34.7	36.2	4.7	31.5	29.1	27.9	1.2
三重県	100.0	37.2	44.2	5.0	39.2	18.6	14.8	3.8
滋賀県	100.0	35.8	39.3	4.4	34.9	24.9	17.8	7.1
京都府	100.0	37.1	34.2	5.6	28.6	28.7	21.8	6.9
大阪府	100.0	39.3	28.4	3.4	25.0	32.3	28.8	3.5
兵庫県	100.0	39.4	34.0	3.6	30.3	26.6	19.0	7.6
奈良県	100.0	41.0	28.3	4.4	23.9	30.7	15.0	15.7
和歌山県	100.0	40.8	43.6	8.0	35.6	15.6	11.6	4.0
鳥取県	100.0	37.3	49.4	7.2	42.2	13.4	11.9	1.5
島根県	100.0	37.7	52.4	6.8	45.5	9.9	8.6	1.3
岡山県	100.0	39.6	43.2	5.2	38.0	17.3	16.0	1.2
広島県	100.0	37.2	42.7	4.4	38.3	20.1	19.2	0.9
山口県	100.0	41.0	48.3	5.0	43.3	10.7	9.2	1.5
徳島県	100.0	40.8	41.7	7.7	34.0	17.5	16.7	0.8
香川県	100.0	39.0	45.0	6.2	38.7	16.0	15.2	0.8
愛媛県	100.0	41.5	50.5	6.8	43.7	8.0	7.5	0.4
高知県	100.0	40.4	46.8	8.5	38.3	12.8	12.4	0.4
福岡県	100.0	39.3	34.5	4.2	30.3	26.3	24.9	1.3
佐賀県	100.0	37.6	44.7	7.8	36.9	17.7	13.3	4.4
長崎県	100.0	40.8	50.0	6.3	43.7	9.2	8.5	0.8
熊本県	100.0	38.5	47.2	7.8	39.3	14.3	13.2	1.2
大分県	100.0	40.9	50.6	6.0	44.6	8.5	7.6	0.9
宮崎県	100.0	39.3	52.3	7.8	44.6	8.4	7.7	0.7
鹿児島県	100.0	40.3	51.5	7.0	44.5	8.2	7.6	0.6
沖縄県	100.0	39.4	39.2	3.5	35.7	21.3	21.2	0.1

1) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

2) 「他市区町村」に占める割合（従業・通学先市区町村「不詳」を除いて算出）に、総数に占める「他市区町村」の割合（従業地・通学地「不詳」を除いて算出）を乗じて算出。



### 3 昼夜間人口比率

#### 東京都、大阪府及び愛知県で高く、その隣接県で低い昼夜間人口比率

昼間人口を都道府県別にみると、東京都が1557万6千人と最も多く、次いで大阪府（928万1千人）、神奈川県（825万4千人）、愛知県（752万1千人）、埼玉県（637万3千人）などとなっている。

昼夜間人口比率（夜間人口100人当たりの昼間人口）は、東京都が118.4と最も高く、次いで大阪府が104.7、愛知県が101.5となっており、これら三大都市圏の中心部で昼間人口が夜間人口を上回っている。これに対して、埼玉県の88.6が最も低く、次いで千葉県（89.5）、奈良県（89.9）、神奈川県（91.2）、兵庫県（95.7）、岐阜県（96.0）などとなっており、昼夜間人口比率の低い県は東京都、大阪府及び愛知県の隣接県に集中している。（図10-2、表10-4）

（注）昼間人口（従業地・通学地による人口）は、従業地・通学地集計の結果を用いて、次により算出された人口をいう。

〔例：A県の昼間人口の算出方法〕

$$\text{A県の昼間人口} = \text{A県の夜間人口} - \text{A県からの流出人口（A県から他県への通勤・通学者数）} \\ + \text{A県への流入人口（他県からA県への通勤・通学者数）}$$

なお、夜間人口（常住地による人口）は、調査時に調査の地域に常住している人口をいう。

図10-2 都道府県別昼夜間人口比率（平成22年）

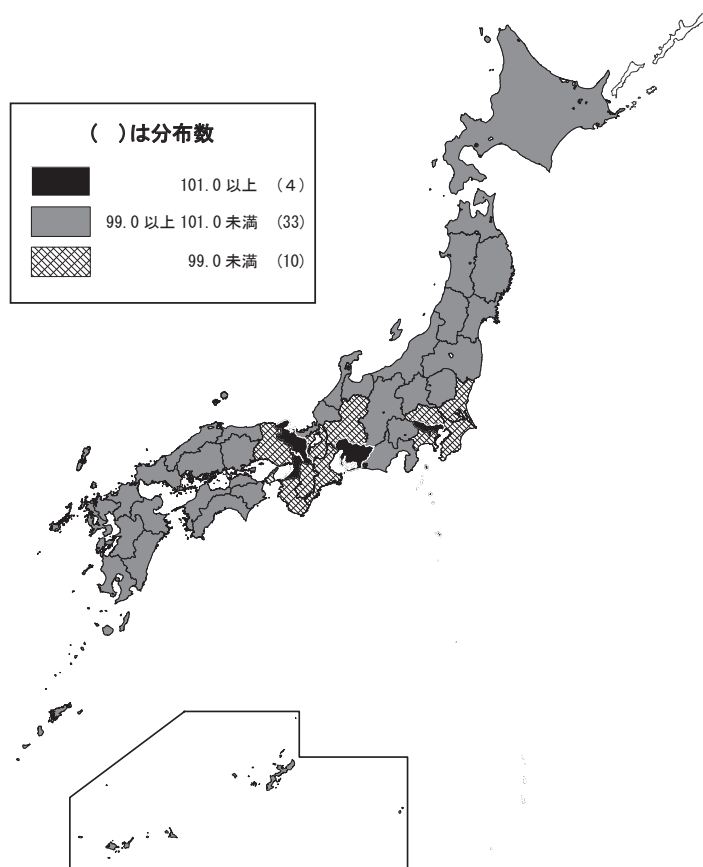


表 10-4 昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率の推移—都道府県（平成12年～22年）

都道府県	昼間人口（千人）			夜間人口（千人）			昼夜間人口比率		
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年
全 国	126,697	127,286	128,057	126,697	127,286	128,057	100.0	100.0	100.0
北海道	5,655	5,619	5,504	5,657	5,621	5,506	100.0	100.0	100.0
青森県	1,476	1,435	1,374	1,475	1,436	1,373	100.1	99.9	100.0
岩手県	1,411	1,377	1,326	1,416	1,381	1,330	99.7	99.7	99.7
宮城県	2,366	2,357	2,352	2,364	2,354	2,348	100.1	100.1	100.2
秋田県	1,187	1,144	1,085	1,189	1,145	1,086	99.9	99.9	99.9
山形県	1,243	1,215	1,167	1,244	1,216	1,169	99.9	99.9	99.8
福島県	2,122	2,082	2,021	2,126	2,090	2,029	99.8	99.6	99.6
茨城県	2,892	2,886	2,887	2,985	2,973	2,970	96.9	97.0	97.2
栃木県	1,993	1,998	1,990	2,004	2,013	2,008	99.4	99.3	99.1
群馬県	2,018	2,021	2,005	2,020	2,023	2,008	99.9	99.9	99.9
埼玉県	5,985	6,159	6,373	6,925	7,036	7,195	86.4	87.5	88.6
千葉県	5,182	5,340	5,560	5,915	6,034	6,216	87.6	88.5	89.5
東京都	14,667	14,978	15,576	12,017	12,416	13,159	122.0	120.6	118.4
神奈川県	7,634	7,905	8,254	8,475	8,753	9,048	90.1	90.3	91.2
新潟県	2,474	2,428	2,375	2,473	2,426	2,374	100.0	100.1	100.0
富山県	1,117	1,108	1,091	1,120	1,111	1,093	99.7	99.7	99.8
石川県	1,180	1,177	1,172	1,176	1,173	1,170	100.3	100.3	100.2
福井県	831	821	807	829	820	806	100.3	100.2	100.1
山梨県	881	876	855	888	884	863	99.2	99.1	99.0
長野県	1) 2,213	2,193	2,149	1) 2,212	2,195	2,152	100.1	99.9	99.9
岐阜県	1) 2,027	2,019	1,998	1) 2,109	2,106	2,081	96.1	95.9	96.0
静岡県	3,763	3,783	3,760	3,767	3,787	3,765	99.9	99.9	99.9
愛知県	7,131	7,341	7,521	7,016	7,219	7,411	101.6	101.7	101.5
三重県	1,811	1,824	1,820	1,857	1,865	1,855	97.6	97.8	98.1
滋賀県	1,290	1,327	1,363	1,342	1,379	1,411	96.1	96.2	96.6
京都府	2,643	2,651	2,668	2,630	2,631	2,636	100.5	100.8	101.2
大阪府	9,308	9,241	9,281	8,789	8,759	8,865	105.9	105.5	104.7
兵庫県	5,276	5,299	5,348	5,547	5,570	5,588	95.1	95.1	95.7
奈良県	1,262	1,259	1,260	1,441	1,419	1,401	87.6	88.7	89.9
和歌山県	1,046	1,012	983	1,070	1,035	1,002	97.8	97.8	98.1
鳥取県	614	607	589	612	606	589	100.2	100.2	100.0
島根県	760	741	718	761	741	717	99.9	99.9	100.0
岡山県	1,949	1,949	1,943	1,950	1,950	1,945	99.9	99.9	99.9
広島県	2,886	2,872	2,869	2,876	2,863	2,861	100.3	100.3	100.3
山口県	1,518	1,482	1,444	1,528	1,491	1,451	99.4	99.4	99.5
徳島県	822	808	783	824	810	785	99.8	99.7	99.7
香川県	1,025	1,013	998	1,022	1,011	996	100.2	100.2	100.2
愛媛県	1,494	1,469	1,433	1,493	1,467	1,431	100.1	100.1	100.1
高知県	812	795	763	813	796	764	99.9	99.9	99.9
福岡県	5,014	5,030	5,078	5,006	5,026	5,072	100.2	100.1	100.1
佐賀県	873	866	852	877	866	850	99.6	100.0	100.2
長崎県	1,513	1,474	1,423	1,516	1,478	1,427	99.8	99.7	99.8
熊本県	1,851	1,833	1,810	1,858	1,840	1,817	99.6	99.6	99.6
大分県	1,220	1,207	1,197	1,220	1,206	1,197	100.0	100.1	100.0
宮崎県	1,169	1,152	1,136	1,170	1,152	1,135	100.0	100.0	100.0
鹿児島県	1,784	1,752	1,704	1,785	1,753	1,706	99.9	100.0	99.9
沖縄県	1,309	1,361	1,392	1,309	1,361	1,393	100.0	100.0	100.0

注) 平成12年及び17年は年齢「不詳」を除く。

1) 平成17年2月に長野県木曾郡山口村が岐阜県中津川市へ合併したことによる人口の移動(2,040人)を反映させた人口。

#### 4 3大都市への流入人口

##### 東京都特別区部への流入人口のうち、「神奈川県から」が28.5%を占める

東京都特別区部を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口（314万4千人）のうち、「他県から」の流入人口の割合は82.9%、「特別区部以外の東京都から」は17.1%となっている。また、県別にみると、「神奈川県から」の流入が28.5%と最も高く、次いで「埼玉県から」（27.1%）、「千葉県から」（22.9%）などとなっている。（図10-3、表10-5）

##### 大阪市への流入人口のうち、「兵庫県から」が22.1%を占める

大阪市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口（110万7千人）のうち、「他県から」の流入人口の割合は39.6%、「大阪市以外の大阪府から」は60.4%となっている。また、県別にみると、「兵庫県から」の流入が22.1%と最も高く、次いで「奈良県から」（9.1%）、「京都府から」（4.8%）などとなっている。（表10-6）

##### 名古屋市への流入人口のうち、「岐阜県から」が12.0%を占める

名古屋市を従業地・通学地として他市区町村から流入する人口（49万3千人）のうち、「他県から」の流入人口は20.5%、「名古屋市以外の愛知県から」は79.5%となっている。また、県別にみると、「岐阜県から」の流入が12.0%と最も高く、次いで「三重県から」（6.3%）などとなっている。（表10-7）

図10-3 東京都特別区部への常住地別15歳以上流入人口の割合—全国（平成22年）

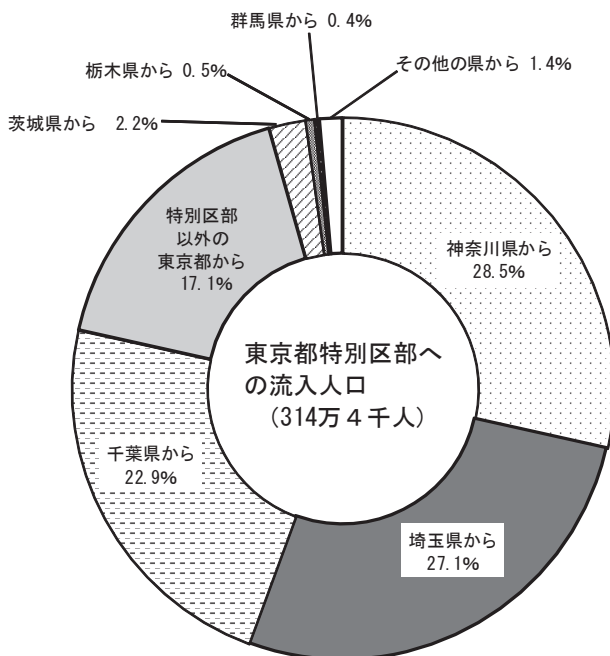


表 10-5 東京都特別区部への15歳以上流入・流出人口の推移（平成12年～22年）

	移動人口（千人）			割合（%）			ポイント差	
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年
特別区部への流入人口	3,445	3,328	3,144	100.0	100.0	100.0	—	—
特別区部以外の東京都から	606	579	538	17.6	17.4	17.1	-0.2	-0.3
他県から	2,838	2,749	2,606	82.4	82.6	82.9	0.2	0.3
茨城県	77	71	68	2.2	2.1	2.2	-0.1	0.1
栃木県	18	18	16	0.5	0.5	0.5	0.0	-0.0
群馬県	11	12	11	0.3	0.4	0.4	0.0	-0.0
埼玉県	964	907	853	28.0	27.3	27.1	-0.7	-0.1
千葉県	804	765	719	23.3	23.0	22.9	-0.4	-0.1
神奈川県	928	929	896	26.9	27.9	28.5	1.0	0.6
その他の県	36	47	43	1.1	1.4	1.4	0.4	-0.1
特別区部からの流出人口 1)	427	411	605	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
特別区部以外の東京都へ	113	105	98	26.4	25.6	25.0	-0.8	-0.5
他県へ	314	306	295	73.6	74.4	75.0	0.8	0.5
茨城県	5	5	5	1.2	1.2	1.3	0.0	0.1
栃木県	2	2	2	0.5	0.5	0.5	0.1	-0.1
群馬県	2	2	1	0.4	0.4	0.3	0.0	-0.0
埼玉県	103	99	90	24.0	24.0	22.9	0.0	-1.2
千葉県	81	79	72	18.9	19.1	18.4	0.2	-0.7
神奈川県	113	108	114	26.4	26.3	29.1	-0.0	2.8
その他の県	10	11	9	2.3	2.8	2.4	0.5	-0.4

1) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

表 10-6 大阪市への15歳以上流入・流出人口の推移（平成12年～22年）

	移動人口（千人）			割合（%）			ポイント差	
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年
大阪市への流入人口	1,326	1,232	1,107	100.0	100.0	100.0	—	—
大阪市以外の大府から	813	744	669	61.3	60.4	60.4	-0.9	0.0
他県から	513	488	438	38.7	39.6	39.6	0.9	-0.0
滋賀県	15	16	14	1.2	1.3	1.3	0.1	0.0
京都府	60	58	53	4.5	4.7	4.8	0.2	0.1
兵庫県	273	266	245	20.6	21.6	22.1	1.0	0.6
奈良県	134	118	101	10.1	9.6	9.1	-0.5	-0.4
和歌山県	14	13	11	1.0	1.0	1.0	0.0	-0.0
その他の県	18	18	14	1.3	1.4	1.2	0.1	-0.2
大阪市からの流出人口 1)	260	249	307	100.0	100.0	100.0	—	—
大阪市以外の大府へ	195	185	173	75.0	74.3	73.2	-0.8	-1.1
他県へ	65	64	64	25.0	25.7	26.8	0.8	1.1
滋賀県	2	2	2	0.7	0.8	0.8	0.1	0.0
京都府	12	12	13	4.7	4.9	5.5	0.3	0.6
兵庫県	38	36	37	14.7	14.6	15.6	-0.0	1.0
奈良県	8	8	7	3.1	3.0	2.8	-0.1	-0.2
和歌山県	1	1	1	0.4	0.4	0.4	-0.0	0.0
その他の県	4	5	4	1.4	2.0	1.6	0.6	-0.4

1) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

表 10-7 名古屋市への15歳以上流入・流出人口の推移（平成12年～22年）

	移動人口（千人）			割合（%）			ポイント差	
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年
名古屋市への流入人口	544	514	493	100.0	100.0	100.0	—	—
名古屋市以外愛知県から	436	406	392	80.1	79.1	79.5	-1.0	0.5
他県から	108	108	101	19.9	20.9	20.5	1.0	-0.5
岐阜県	64	62	59	11.7	12.1	12.0	0.4	-0.1
静岡県	2	3	3	0.4	0.5	0.5	0.1	-0.0
三重県	35	33	31	6.3	6.4	6.3	0.0	-0.1
その他の県	8	10	8	1.4	1.9	1.6	0.5	-0.3
名古屋市からの流出人口 1)	180	194	235	100.0	100.0	100.0	—	—
名古屋市以外愛知県へ	163	175	172	90.2	90.6	90.8	0.4	0.2
他県へ	18	18	17	9.8	9.4	9.2	-0.4	-0.2
岐阜県	2)	8	7	4.2	3.7	3.6	-0.5	-0.1
静岡県	1	1	1	0.5	0.5	0.4	-0.0	-0.1
三重県	6	5	5	3.1	2.8	2.8	-0.3	-0.0
その他の県	4	5	5	2.1	2.5	2.4	0.4	-0.1

1) 従業・通学先市区町村「不詳」を含む。

2) 平成17年2月に長野県木曾郡山口村が岐阜県中津川市へ合併したことによる人口の移動（2,040人）を反映させた人口。



表 10-8 3大都市の昼間人口、夜間人口及び昼夜間人口比率（平成17年、22年）

	昼間人口 (千人)		夜間人口 (千人)		昼夜間人口比率	
	平成22年	17年	平成22年	17年	平成22年	17年
東京都特別区部	11,712	11,285	8,946	8,352	130.9	135.1
千代田区	819	853	47	42	1,738.8	2,047.3
中央区	606	648	123	98	493.6	659.5
港区	886	909	205	186	432.0	489.4
新宿区	750	770	326	304	229.9	253.5
文京区	345	336	207	190	167.2	177.4
台東区	295	304	176	164	167.5	185.6
墨田区	279	263	248	231	112.8	113.6
江東区	549	491	461	421	119.1	116.6
品川区	527	505	365	345	144.3	146.4
目黒区	293	271	268	249	109.3	109.1
大田区	684	657	693	664	98.7	99.0
世田谷区	813	736	877	820	92.7	89.7
渋谷区	521	543	204	199	254.6	272.4
中野区	289	286	315	310	91.9	92.0
杉並区	480	439	550	523	87.4	84.1
豊島区	423	378	285	233	148.6	162.3
北区	322	307	336	330	95.8	93.0
荒川区	192	184	203	191	94.3	96.3
板橋区	494	456	536	508	92.1	89.9
練馬区	588	531	716	644	82.1	82.4
足立区	609	539	683	623	89.1	86.6
葛飾区	376	343	443	425	85.0	80.7
江戸川区	571	535	679	654	84.1	81.8
大阪市	3,539	3,582	2,665	2,595	132.8	138.0
都島区	101	100	103	100	98.1	100.3
福島区	90	87	67	60	133.4	143.9
此花区	79	76	66	64	120.4	119.6
西区	178	170	83	62	213.9	273.3
港区	91	89	85	83	106.7	107.2
大正区	73	74	70	73	104.3	101.1
天王寺区	116	121	70	64	166.9	188.6
浪速区	97	94	62	51	157.4	183.4
西淀川区	101	100	98	95	103.6	104.9
東淀川区	167	164	177	178	94.4	92.3
東成区	81	80	80	78	101.5	102.5
生野区	132	129	134	134	98.4	96.1
旭区	86	86	92	95	93.3	90.6
城東区	150	143	166	160	90.4	89.4
阿倍野区	115	116	106	107	108.3	108.5
阿住区	142	140	156	158	91.6	88.5
東住吉区	117	118	131	134	89.8	88.2
西区	126	131	122	130	103.3	100.2
西淀川区	222	220	172	168	128.8	131.4
鶴見区	99	93	111	107	88.6	86.8
住之江区	141	141	127	130	110.7	107.8
平野区	187	185	200	200	93.5	92.6
北区	383	418	110	97	346.7	430.4
中央区	466	508	79	67	591.9	761.8
名古屋	2,569	2,516	2,264	2,194	113.5	114.7
千種区	179	171	160	153	112.1	111.7
東区	119	117	73	68	162.0	170.9
北区	148	147	166	166	89.2	88.6
西区	159	145	145	138	109.4	105.2
中村区	226	234	136	133	166.2	176.3
中区	297	325	78	66	379.1	494.6
昭和区	123	117	106	104	116.6	113.0
瑞穂区	107	102	105	102	102.0	99.5
熱田区	88	88	65	63	135.2	138.3
中川区	199	191	222	215	89.6	89.0
港区	170	169	149	152	114.1	111.6
南区	142	141	141	143	100.4	98.8
守山区	146	135	169	161	86.9	83.6
緑区	184	166	230	216	80.0	76.7
名東区	140	132	161	156	86.9	84.2
天白区	143	136	159	158	89.9	86.5

注) 平成17年は年齢「不詳」を除く。

## 第11章 世帯数，世帯の家族類型

### 1 世帯の種類と規模

#### 一般世帯数は調査開始以来初めて5000万世帯を超えて5184万2千世帯に

国勢調査では，世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」に区分している。「一般世帯」とは，①住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者，②間借りの単身者又は下宿屋などに下宿している単身者，③会社・団体・商店・官公庁などの寄宿舍，独身寮などに居住している単身者をいい，「施設等の世帯」とは「一般世帯」以外の世帯をいう。

平成22年10月1日現在の我が国の一般世帯数は5184万2千世帯で，調査開始以来初めて5000万世帯を超えた。また，一般世帯人員は1億2554万6千人で，平成17年と比べると，一般世帯数は278万世帯（5.7%）増，一般世帯人員は57万2千人（0.5%）増となっている。

施設等の世帯数は10万8千世帯，施設等の世帯人員は251万2千人で，平成17年と比べると，それぞれ8千世帯（7.9%）増，19万9千人（8.6%）増となっている。施設等の世帯人員の中では，老人ホームなどの「社会施設の入所者」が平成17年から38万人（35.5%）増となっており，施設等の世帯人員の増加に大きく寄与している。（表11-1）

表11-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移—全国（平成7年～22年）

区 分	実 数 (千)				増減数 (千)	増 減 率 (%)		
	平成7年	12年	17年	22年		平成17年 ～22年	平成7年 ～12年	12年～ 17年
世帯数								
一般世帯	43,900	46,782	49,063	51,842	2,780	6.6	4.9	5.7
施設等の世帯	101	102	100	108	8	0.8	-1.3	7.9
世帯人員								
一般世帯	123,646	124,725	124,973	125,546	572	0.9	0.2	0.5
施設等の世帯	1,794	1,973	2,312	2,512	199	10.0	17.2	8.6
うち社会施設の入所者	525	701	1,070	1,450	380	33.7	52.6	35.5
(参考) 総人口	125,570	126,926	127,768	128,057	289	1.1	0.7	0.2

#### 世帯人員が1人の世帯が32.4%

我が国の世帯規模は，夫婦のみの世帯や単独世帯の増加などによって縮小を続けている。一般世帯の平均世帯人員は平成7年以降一貫して減少しており，平成17年から22年にかけて2.55人から2.42人に減少となっている。

平成22年の一般世帯数5184万2千世帯を世帯人員別にみると，1人世帯が1678万5千世帯と最も多く，一般世帯の32.4%となっている。世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっており，2人世帯が1412万6千世帯で一般世帯の27.2%，3人世帯が942万2千世帯で18.2%，4人世帯が746万世帯で14.4%と，これら4人以下の世帯が一般世帯全体の9割以上を占めている。また，

<sup>1</sup> 学校の寮・寄宿舍の学生・生徒，病院・療養所の入院者，社会施設・矯正施設の入所者の集まりなどをいい，世帯の単位は，棟ごとや建物ごとなどとしている。

5人以上の世帯では、5人世帯が257万2千世帯で一般世帯の5.0%、6人世帯が98万5千世帯で1.9%、7人以上の世帯が49万3千世帯で1.0%と、世帯人員が1人増えるごとに世帯数がほぼ半減となっている。

平成17年～22年の増減をみると、世帯人員が少なくなるほど増加率が高くなっており、世帯人員が3人以下の世帯ではいずれも増加しているのに対し、4人以上の世帯ではいずれも減少しており、特に6人以上の世帯では20%程度減少している。また、世帯人員別の割合は、平成17年に比べ、世帯規模の小さい1人又は2人の世帯で上昇しているのに対し、3人以上の世帯ではいずれも低下となっている。(図11-1、表11-2)

図11-1 世帯人員別一般世帯数—全国（平成17年，22年）

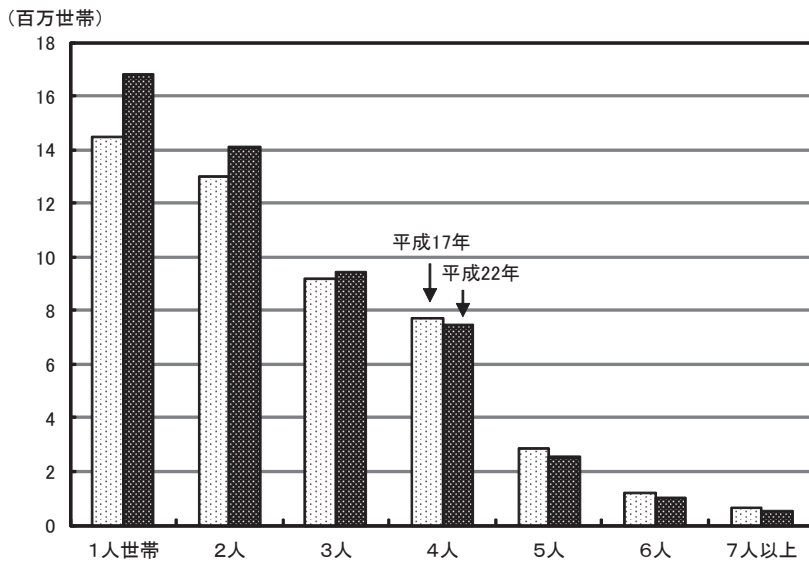


表11-2 世帯人員別一般世帯数の推移—全国（平成7年～22年）

世帯人員	一般世帯数（千世帯）				世帯人員別割合（%）		増減率（%）	
	平成7年	12年	17年	22年	平成17年	22年	平成12年～17年	17年～22年
総数	43,900	46,782	49,063	51,842	100.0	100.0	4.9	5.7
1人	11,239	12,911	14,457	16,785	29.5	32.4	12.0	16.1
2人	10,080	11,743	13,024	14,126	26.5	27.2	10.9	8.5
3人	8,131	8,810	9,196	9,422	18.7	18.2	4.4	2.5
4人	8,277	7,925	7,707	7,460	15.7	14.4	-2.7	-3.2
5人	3,512	3,167	2,848	2,572	5.8	5.0	-10.1	-9.7
6人	1,713	1,449	1,208	985	2.5	1.9	-16.6	-18.5
7人以上	948	776	623	493	1.3	1.0	-19.7	-20.8
1世帯当たり人員（人）	2.82	2.67	2.55	2.42	-	-	-	-



## 2 都道府県別一般世帯数及び世帯規模

### 一般世帯数は45都道府県で増加

一般世帯数を都道府県別にみると、人口と同様に東京都が638万2千世帯（全国の一般世帯の12.3%）と最も多く、次いで神奈川県が383万世帯（同7.4%）、大阪府が382万3千世帯（同7.4%）、愛知県が293万世帯（同5.7%）、埼玉県が283万8千世帯（同5.5%）、千葉県が251万2千世帯（同4.8%）などとなっており、秋田県及び高知県を除く45都道府県で増加となっている。

平成17年と比べると、東京都が11.0%増と最も増加率が高く、次いで千葉県（9.0%増）、滋賀県（8.2%増）、神奈川県（7.9%増）、埼玉県（7.9%増）、愛知県（7.5%増）などとなっており、おおむね大都市を含む県やその周辺の県で全国平均（5.7%増）より高い増加率となっている。

また、一般世帯数の増減率は、全ての都道府県において人口の増減率（表1-12参照）を上回っており、全ての都道府県で世帯の小規模化が進んでいることがうかがえる。

（表11-3）

### 大都市を含む都道府県と西日本で小さい世帯規模

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.94人と最も多く、次いで福井県（2.86人）、佐賀県（2.80人）、富山県（2.79人）、岐阜県（2.78人）などとなっており、34県で全国平均（2.42人）を上回っている。これら世帯規模の大きい県は、おおむね東北、中部地方の東日本に多く分布している。一方、世帯規模の小さい県は、東京都（2.03人）、北海道（2.21人）、大阪府（2.28人）、京都府（2.31人）、神奈川県（2.33人）、福岡県（2.35人）、広島県（2.36人）など大都市を含む都道府県と、鹿児島県（2.27人）、高知県（2.30人）、山口県（2.36人）、愛媛県（2.37人）など中国、四国及び九州の西日本に多くなっている。

（図11-2、表11-3）

図11-2 都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員

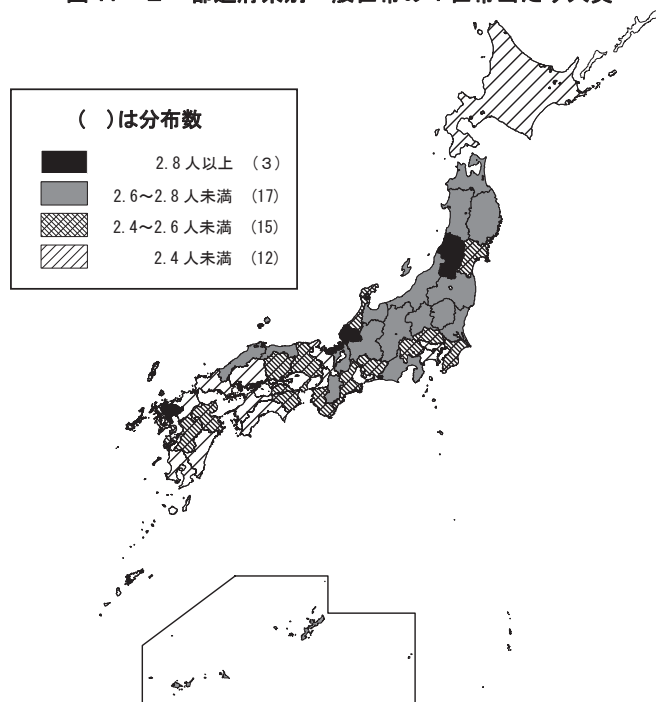


表11-3 一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移—都道府県（平成12年～22年）

都道府県	一般世帯数（千世帯）			平成17年～22年の増減		1世帯当たり人員（人）		
	平成12年	17年	22年	実数 （千世帯）	率 （%）	平成12年	17年	22年
全 国	46,782	49,063	51,842	2,780	5.7	2.67	2.55	2.42
北海道	2,278	2,369	2,418	49	2.1	2.42	2.31	2.21
青森県	504	509	511	2	0.5	2.86	2.75	2.61
岩手県	475	479	483	4	0.7	2.92	2.82	2.69
宮城県	832	859	900	42	4.9	2.80	2.70	2.56
秋田県	388	391	389	-2	-0.6	3.00	2.85	2.71
山形県	376	385	388	2	0.6	3.25	3.09	2.94
福島県	686	707	719	12	1.7	3.05	2.91	2.76
茨城県	984	1,029	1,087	57	5.6	2.99	2.84	2.68
栃木県	666	705	744	39	5.5	2.97	2.81	2.65
群馬県	691	724	754	30	4.2	2.88	2.75	2.61
埼玉県	2,470	2,631	2,838	207	7.9	2.78	2.64	2.50
千葉県	2,164	2,304	2,512	208	9.0	2.70	2.58	2.44
東京都	5,371	5,747	6,382	635	11.0	2.21	2.13	2.03
神奈川県	3,318	3,550	3,830	280	7.9	2.53	2.43	2.33
新潟県	792	813	837	25	3.0	3.07	2.93	2.77
富山県	356	370	382	12	3.3	3.09	2.93	2.79
石川県	407	423	440	17	4.0	2.83	2.70	2.58
福井県	258	267	275	7	2.8	3.14	3.00	2.86
山梨県	308	320	327	7	2.2	2.84	2.71	2.58
長野県	756	778	793	15	1.9	2.89	2.77	2.66
岐阜県	678	710	736	26	3.6	3.07	2.92	2.78
静岡県	1,279	1,347	1,397	50	3.7	2.91	2.77	2.65
愛知県	2,523	2,724	2,930	205	7.5	2.75	2.62	2.49
三重県	635	673	703	31	4.6	2.88	2.73	2.59
滋賀県	439	478	517	39	8.2	3.02	2.85	2.69
京都府	1,015	1,064	1,120	57	5.3	2.55	2.43	2.31
大阪府	3,455	3,591	3,823	233	6.5	2.51	2.40	2.28
兵庫県	2,035	2,129	2,253	124	5.8	2.69	2.58	2.44
奈良県	485	501	523	22	4.3	2.93	2.78	2.63
和歌山県	380	383	393	10	2.5	2.77	2.65	2.50
鳥取県	200	209	211	3	1.4	3.00	2.83	2.71
島根県	257	259	261	2	0.6	2.90	2.78	2.66
岡山県	690	724	753	28	3.9	2.77	2.63	2.52
広島県	1,096	1,131	1,183	52	4.6	2.57	2.47	2.36
山口県	582	589	596	7	1.3	2.56	2.46	2.36
徳島県	288	298	302	4	1.3	2.78	2.64	2.52
香川県	364	376	390	14	3.7	2.75	2.63	2.49
愛媛県	565	581	590	9	1.5	2.59	2.47	2.37
高知県	319	323	321	-2	-0.7	2.47	2.38	2.30
福岡県	1,907	1,985	2,107	122	6.1	2.57	2.47	2.35
佐賀県	278	286	294	8	2.8	3.08	2.94	2.80
長崎県	543	552	557	5	1.0	2.71	2.59	2.47
熊本県	645	664	686	22	3.3	2.81	2.69	2.57
大分県	452	465	480	15	3.3	2.64	2.52	2.41
宮崎県	437	449	459	10	2.2	2.61	2.50	2.40
鹿児島県	714	723	727	4	0.6	2.43	2.35	2.27
沖縄県	440	487	519	32	6.6	2.91	2.74	2.63

### 3 世帯の家族類型

#### 一般世帯に占める「核家族世帯」の割合は56.4%

国勢調査では、一般世帯について、世帯主と世帯員との続き柄によって世帯の家族構成を類型化し、世帯の家族類型の分類を行っている。なお、国勢調査における世帯の定義は、住居と生計を共にする者の集まりという概念を基本としており、親族関係の有無は世帯を構成する要件となっていないため、2人以上で構成されている一般世帯については、世帯員を世帯主との続き柄から世帯主とその親族<sup>2</sup>又は非親族<sup>3</sup>に分けることができる。

平成22年の一般世帯5184万2千世帯を世帯の家族類型別にみると、世帯人員が2人以上で世帯主と親族関係にある世帯員のみから構成される「親族のみの世帯」は3451万6千世帯で、一般世帯の66.7%を占め、世帯人員が1人の「単独世帯」（一人暮らし世帯）は1678万5千世帯（一般世帯の32.4%）となっている。一方、世帯人員が2人以上であるが、世帯主と親族関係にない世帯員がいる「非親族を含む世帯」は45万6千世帯（同0.9%）となっている。

「親族のみの世帯」については、その親族の中で最も若い世代の夫婦と、その他の親族世帯員との関係によって更に分類を行っている。「親族のみの世帯」のうち「核家族世帯」は2920万7千世帯で、一般世帯の56.4%を占めている。さらに、「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」が1444万世帯（一般世帯の27.9%）と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が1024万4千世帯（同19.8%）、「女親と子供から成る世帯」が385万9千世帯（同7.5%）、「男親と子供から成る世帯」が66万4千世帯（同1.3%）となっている。

また、「親族のみの世帯」のうち「核家族以外の世帯」は530万9千世帯で、一般世帯の10.3%を占めている。このうち、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」が151万6千世帯（一般世帯の2.9%）、「夫婦、子供と両親から成る世帯」が92万世帯（同1.8%）となっており、これら直系3世代を含む世帯が「核家族以外の世帯」の4割以上を占めている。

「核家族世帯」について、平成17年と比較すると、88万世帯（3.1%）増となっている。また、「核家族世帯」のうち、「女親と子供から成る世帯」の増加率は11.4%増、「男親と子供から成る世帯」は9.8%増、「夫婦のみの世帯」は6.4%増と、いずれも「核家族世帯」全体の増加率を上回る増加となっている。（表11-4）

<sup>2</sup> 世帯主の配偶者、子、子の配偶者、世帯主の父母、世帯主の配偶者の父母、孫、祖父母、兄弟姉妹等

<sup>3</sup> 住み込みの雇人等

表11-4 世帯の家族類型別一般世帯数の推移—全国（平成12年～22年）

世帯の家族類型	一般世帯数（千世帯）			家族類型別割合（％）			増減率（％）	
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年
総数 1)	46,782	49,063	51,842	100.0	100.0	100.0	4.9	5.7
親族のみの世帯	33,595	34,246	34,516	71.8	69.8	66.7	1.9	0.8
核家族世帯	27,273	28,327	29,207	58.3	57.7	56.4	3.9	3.1
夫婦のみ	8,823	9,625	10,244	18.9	19.6	19.8	9.1	6.4
夫婦と子供	14,904	14,631	14,440	31.9	29.8	27.9	-1.8	-1.3
男親と子供	535	605	664	1.1	1.2	1.3	13.2	9.8
女親と子供	3,011	3,465	3,859	6.4	7.1	7.5	15.1	11.4
核家族以外の世帯	6,322	5,919	5,309	13.5	12.1	10.3	-6.4	-10.3
夫婦と両親	238	246	232	0.5	0.5	0.4	3.5	-5.9
夫婦とひとり親	697	737	731	1.5	1.5	1.4	5.7	-0.8
夫婦、子供と両親	1,438	1,177	920	3.1	2.4	1.8	-18.1	-21.9
夫婦、子供とひとり親	2,079	1,819	1,516	4.4	3.7	2.9	-12.5	-16.7
夫婦と他の親族	122	124	122	0.3	0.3	0.2	2.1	-2.1
夫婦、子供と他の親族	369	411	431	0.8	0.8	0.8	11.3	4.9
夫婦、親と他の親族	119	113	106	0.3	0.2	0.2	-5.2	-6.0
夫婦、子供、親と他の親族	460	414	350	1.0	0.8	0.7	-10.1	-15.4
兄弟姉妹のみ	290	307	316	0.6	0.6	0.6	5.9	3.0
他に分類されない世帯	511	571	586	1.1	1.2	1.1	11.7	2.7
非親族を含む世帯	276	360	456	0.6	0.7	0.9	30.2	26.9
単独世帯	12,911	14,457	16,785	27.6	29.5	32.4	12.0	16.1

（注）平成12年から17年までの数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 実数は世帯の家族類型「不詳」を含む。

### 「単独世帯」の割合が最も高いのは男性は20～24歳、女性は80～84歳

世帯の種類・世帯の家族類型別世帯人員の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、男性は、15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び3世代世帯などが含まれる「核家族以外の世帯」に属している。15～19歳になると、進学や就職により親元から離れて「単独世帯」を形成する者（当該年齢階級の7.0%）や、寮・寄宿舎など「施設等の世帯」に入居する者（同3.4%）が増え、20～24歳で、「単独世帯」の割合（同28.0%）がピークとなっている。25～29歳になると、結婚により「夫婦のみの世帯」の割合（同8.7%）が上昇し、30～34歳（同11.8%）が一つの山となり、30歳から49歳までの各年齢階級では、子供が生まれて「夫婦と子供から成る世帯」や「核家族以外の世帯」に属する者の割合が高くなっている。50～54歳になると、子供の独立などにより「夫婦のみの世帯」の割合が再び上昇し、75～79歳で、「夫婦のみの世帯」に属する者の割合（同47.3%）がピークとなる。一方、65歳以上の各年齢階級では、老人ホームへの入居などにより「施設等の世帯」の割合も高くなっている。

女性は、男性と同様の傾向であるが、20歳から64歳までの各年齢階級で「単独世帯」の割合が男性に比べて低くなっており、「夫婦と子供から成る世帯」、「ひとり親と子供から成る世帯」及び「核家族以外の世帯」に属する者の割合がおおむね高くなっている。また、「単独世帯」の割合のピークは、80～84歳となっている。さらに、80歳以上の各年齢階級では、老人ホームへの入

居などにより「施設等の世帯」の割合も高くなっており、80～84歳では当該年齢階級の9.5%、85歳以上では25.1%と男性（それぞれ5.7%、12.8%）の2倍前後となっている。

(図11-3, 表11-5)

図11-3 世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢(5歳階級), 男女別世帯人員の割合  
—全国(平成22年)

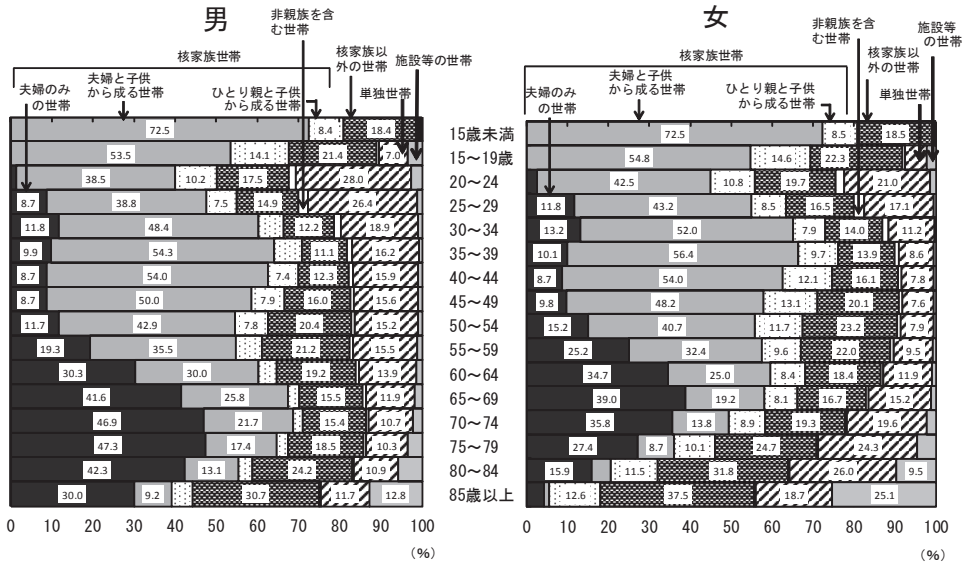


表11-5 世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢(5歳階級), 男女別世帯人員の割合—全国(平成22年)

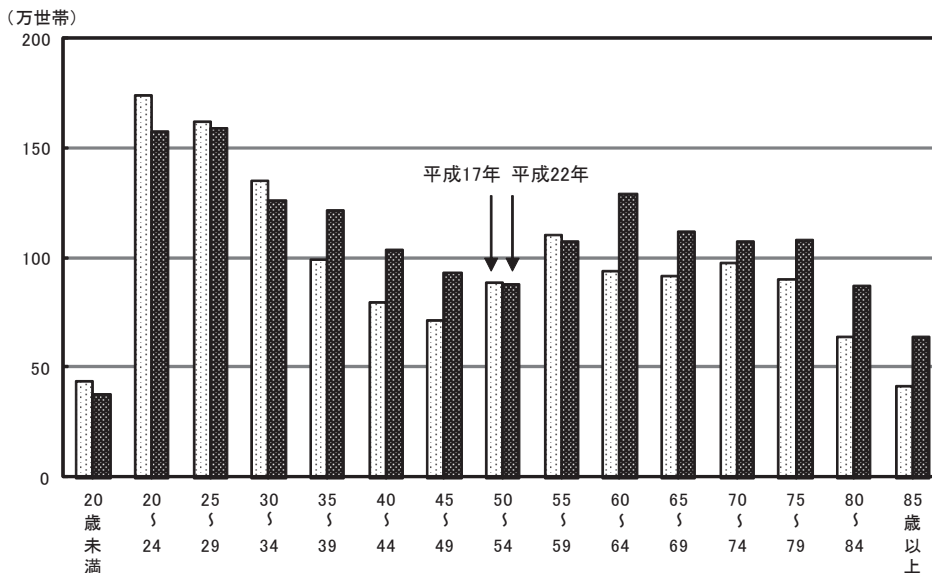
男女, 世帯の種類・世帯の家族類型	年齢(5歳階級)															
	15歳未満	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上
男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.7	96.6	97.3	98.8	99.2	99.2	99.2	99.1	99.0	98.8	98.6	98.3	97.8	96.6	94.3	87.2
親族のみの世帯	99.3	89.1	67.6	69.9	78.6	81.9	82.3	82.6	82.9	82.4	83.8	85.6	86.5	85.9	83.0	75.1
核家族世帯	80.9	67.6	50.1	55.0	66.4	70.7	70.0	66.6	62.5	61.2	64.7	70.1	71.1	67.4	58.8	44.3
夫婦のみ	0.0	0.0	1.4	8.7	11.8	9.9	8.7	8.7	11.7	19.3	30.3	41.6	46.9	47.3	42.3	30.0
夫婦と子供	72.5	53.5	38.5	38.8	48.4	54.3	54.0	50.0	42.9	35.5	30.0	25.8	21.7	17.4	18.5	10.3
ひとり親と子供	8.4	14.1	10.2	7.5	6.2	6.6	7.4	7.9	7.8	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9	7.9
核家族以外の世帯	18.4	21.4	17.5	14.9	12.2	11.1	12.3	16.0	20.4	21.2	19.2	15.5	15.4	18.5	24.2	30.7
非親族を含む世帯	0.3	0.6	1.7	2.5	1.7	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4
単独世帯	0.0	7.0	28.0	26.4	18.9	16.2	15.9	15.6	15.2	15.5	13.9	11.9	10.7	10.3	10.9	11.7
施設等の世帯	0.3	3.4	2.7	1.2	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.2	1.4	1.7	2.2	3.4	5.7	12.8
女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一般世帯	99.8	97.9	98.7	99.7	99.8	99.7	99.7	99.6	99.5	99.2	98.9	98.9	98.9	95.7	90.5	74.9
親族のみの世帯	99.4	91.9	75.5	80.0	87.1	90.2	91.0	91.2	90.8	89.1	86.6	83.0	77.9	70.9	64.0	55.7
核家族世帯	81.0	69.6	55.9	63.5	73.1	76.3	74.8	71.1	67.6	67.1	68.2	66.3	58.5	46.2	32.2	18.2
夫婦のみ	0.0	0.1	2.6	11.8	13.2	10.1	8.7	9.8	15.2	25.2	34.7	39.0	35.8	27.4	15.9	4.3
夫婦と子供	72.5	54.8	42.5	43.2	52.0	56.4	54.0	48.2	40.7	32.4	25.0	19.2	13.8	8.7	4.7	1.4
ひとり親と子供	8.5	14.6	10.8	8.5	7.9	9.7	12.1	13.1	11.7	9.6	8.4	8.1	8.9	10.1	11.5	12.6
核家族以外の世帯	18.5	22.3	19.7	16.5	14.0	13.9	16.1	20.1	23.2	22.0	18.4	16.7	19.3	24.7	31.8	37.5
非親族を含む世帯	0.4	0.6	2.2	2.6	1.5	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
単独世帯	0.0	5.4	21.0	17.1	11.2	8.6	7.8	7.6	7.9	9.5	11.9	15.2	19.6	24.3	26.0	18.7
施設等の世帯	0.2	2.1	1.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.8	1.1	2.0	4.3	9.5	25.1

### 60歳以上の単独世帯が増加

「単独世帯」の増加率は、平成17年～22年で16.1%増となっており、「単独世帯」が一般世帯に占める割合も29.5%から32.4%に上昇している。(表11-4)

「単独世帯」を年齢階級別にみると、25～29歳が159万1千世帯(単独世帯の9.9%)と最も多く、20～24歳の157万7千世帯(同9.8%)と合わせて20歳代で全体の2割近くを占めている。平成17年と比べると、85歳以上が52.3%増、60～64歳が37.7%増、80～84歳が35.6%増など、60歳以上の各年齢階級で増加の割合が高い傾向になっている。(図11-4、表11-6)

図11-4 年齢(5歳階級)別単独世帯数-全国(平成17年, 22年)



(注) 平成17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

表11-6 年齢(5歳階級)別単独世帯数-全国(平成17年, 22年)

年齢(5歳階級)	単独世帯数(千世帯)		割合(%)	増減率(%)
	平成17年	22年	平成22年	平成17年～22年
総数 1)	14,457	16,785	100.0	16.1
15歳未満	0	1	0.0	170.5
15～19歳	435	378	2.4	-13.2
20～24	1,742	1,577	9.8	-9.5
25～29	1,619	1,591	9.9	-1.7
30～34	1,351	1,260	7.9	-6.7
35～39	994	1,220	7.6	22.7
40～44	795	1,041	6.5	30.9
45～49	718	931	5.8	29.6
50～54	890	884	5.5	-0.7
55～59	1,107	1,079	6.7	-2.6
60～64	940	1,294	8.1	37.7
65～69	921	1,122	7.0	21.8
70～74	977	1,076	6.7	10.2
75～79	904	1,082	6.7	19.7
80～84	644	873	5.4	35.6
85歳以上	419	638	4.0	52.3

(注) 平成17年の数値は、新分類区分による遡及集計結果による。

1) 実数は年齢「不詳」を含む。